



特 集

勤労者の生活の現状と今後の課題

金融危機後の大不況からは一定の回復がなされたものの、
一昨年（2011年）の東日本大震災の影響などもあり、
収入、支出ともに不況以前の水準には戻っていない。
さらに、欧州の通貨危機に端を発した急激な円高により
輸出産業は大きなダメージを受けている。

昨年（2012年）末の総選挙による政権交代以降
景気は回復の兆しを見せているものの、今後の情勢は不透明である。
本号では、こうした中での組合員の生活の現状を
2012年度に各組合で実施された生活実態調査の結果を通して検討する。

伸び悩む収入と将来不安で抑制される支出、 仕事の負荷軽減と格差是正も課題

－2012年度生活実態調査総括報告－

労働調査協議会

1. はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2012年に実施された各労働組合の生活実態調査を通して、組織労働者の生活の状況を紹介していきたい。本稿で取り上げた調査は、表1に示すとおりである。調査の詳細については各報告書を参照されたい。

なお、2012年は東日本大震災から1年がたったものの依然として復興の途中段階にあり、さらに欧米諸国の経済情勢の悪化から円高が進み、輸出産業を中心として日本経済も一定の打撃を受けた年であった。また、尖閣諸島問題に端を発した日中関係の冷え込みによる貿易量の大幅減や年末の政権交代など、社会情勢の変化もみられた。

表1 調査一覧

| 組合名 | 報告書名 | 発行年 | 調査の実施時期 | 調査対象数 | 有効回収数（有効回収率） |
|------------|---------------------------------------|-------|-------------|-----------------|----------------|
| 日本労働組合総連合会 | 『2012年連合生活アンケート調査報告』 | 2013年 | 2012年6月～9月 | 36,305人 | 24,412人(67.2%) |
| 電機連合 | 『図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報第398号)』 | 2012年 | 2012年7～9月 | 男女既婚者 6,000人 | 5,320人(88.7%) |
| 公務員労働組合連絡会 | 『2012年度公務・公共部門員労働者の 生活実態に関する調査報告書』 | 2013年 | 2012年10月 | 17,650人 | 15,685人(88.9%) |
| 日本労働組合総連合会 | 『連合パート・派遣等労働者 生活アンケート調査報告』 | 2013年 | 2012年6月～10月 | 21,425人 | 8,188人(38.2%) |

2. 家計状況

まず、組織労働者世帯の家計状況についてみていく。

(1) 本人年間賃金総額

一年収は前回と変わらず、規模間の差も改善なし—前年（2011年）の年間賃金総額（時間外手当や一時金を含め、源泉徴収票に記載された税込みの支給総額）をみると、総計では560.7万円である（表2）。2010年調査の年間賃金総額は金融危機直前の2008年調査（584.5万円）から大きく減少したが、2012年調査は2010年調査から横ばいの傾

向となっている。

また、男性学歴別に企業規模によって賃金水準がどのように異なるかを確認してみると、男性高卒の平均は299人以下で475.1万円、300人以上（1,000人未満）で514.6万円、1,000人以上では614.0万円となっている（表3）。勤務先企業の従業員数が1,000人以上の本人年間賃金総額の平均は、299人以下の1.29倍となっており、前回調査（1.30倍）から目立った改善はみられない。

男性について大学・大学院卒をみると、本人年間賃金総額の平均は1,000人以上層（600.7万円）が299人以下（531.8万円）の1.13倍となっている。

表2 前年の本人年間賃金総額（連合調査・平均・万円）

| | 08年調査 | 10年調査 | 12年調査 |
|----|--------------|--------------|--------------|
| 総計 | 584.5 (39.2) | 557.6 (38.9) | 560.7 (39.0) |
| 男性 | 599.8 (39.5) | 572.6 (39.3) | 577.5 (39.2) |
| 女性 | 468.1 (37.7) | 450.8 (36.9) | 461.5 (38.0) |

表3 前年の本人年間賃金総額（連合調査・平均・万円）

| | 高卒 | | 短大・高専・専門学校卒 | | 大学・大学院卒 | | |
|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| | 平均 | 件数 | 平均 | 件数 | 平均 | 件数 | |
| 男性計 | 587.1 (41.2) | 9330 | 540.2 (38.2) | 2107 | 576.8 (37.0) | 8459 | |
| 規模別 | 299人以下 | 475.1 (41.3) | 927 | 466.5 (38.3) | 333 | 531.8 (39.3) | 1016 |
| | 300人以上 | 514.6 (40.3) | 1267 | 509.7 (38.1) | 426 | 509.5 (35.9) | 1354 |
| | 1000人以上 | 614.0 (41.4) | 7001 | 569.2 (38.3) | 1303 | 600.7 (36.8) | 5948 |

※（ ）内は平均年齢

(2) 1ヵ月の賃金収入について

－伸び悩む賃金・一時金－

連合調査から2012年6月の所定内賃金（時間外手当・通勤手当除く）をみると、平均は31.0万円で、2010年調査（31.0万円）と変わらず、リーマンショックの前に実施した2008年調査（31.6万円）と比べると、6千円低くなっている（表4）。

年齢別にみると、男性の場合、所定内賃金は年齢の上昇とともに増加し、24歳以下の18.5万円から、30代後半（32.0万円）で30万円を超え、50代で37万円台とピークに達する。女性でも同様のカーブを描き、ピークは50代後半の33.3万円である。

男性年齢別に時系列でみると、2010年とは大きく変わらないものの、2008年と比べると30代後半から40代で若干落ち込みがみられる。

なお、参考までに残業手当を足し上げた給与総額を見てみると、平均35.8万円で、男性が36.9万円、女性が29.4万円となっている。

公務員連絡会調査は、所定内賃金ではなく本人の税込み総収入であるが、その中央値は36.0万円で連合の給与総額の平均と大差ない（表5）。ただし、同調査の2011年9月の結果と比べると、国家公務員の給与削減（7.8%減）の影響もあり、本人の税込み総収入は1万円減少、世帯の総収入に関しては2011年（47.0万円）から2012年（45.0万円）で2万円減少している。

連合調査に戻って、所定内賃金の前年と比べた増減をみると、「大幅に増えた」（1.5%）と「少し増えた」（53.1%）を合わせた＜増えた＞が54.5%、「変わらない」が25.9%、＜減った＞（「少し減った」（11.8%）と「大幅に減った」（5.0%）の合計）が16.8%である（図1）。＜増えた＞が半数を超え、＜減った＞が1割台という構成は2006年以降変わらず、厳しい状況にありながらも、この間多くの企業で定昇制度が維持されていることが示されている。ただし、50代になると＜減った＞も3～4割と少なくない。

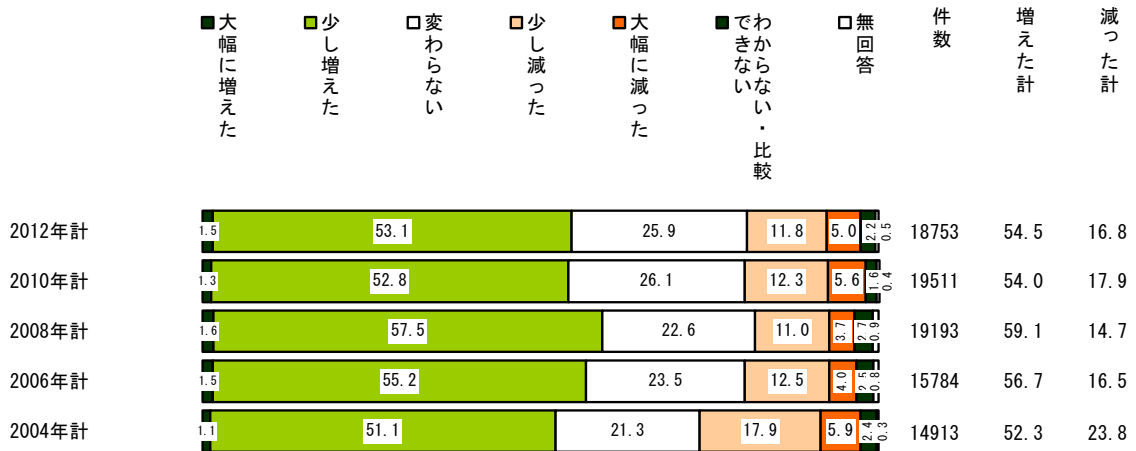
表4 2012年6月の所定内賃金（連合調査・平均値）

| | 件数 | 所定内賃金・万円 | | | 件数 | 万*円 給 与 総 額 ・ |
|--------|-------|----------|-------|-------|-------|------------------------------|
| | | 2012年 | 2010年 | 2008年 | | |
| 総計 | 24412 | 31.0 | 31.0 | 31.6 | 13313 | 35.8 |
| 男性計 | 20136 | 31.8 | 31.8 | 32.3 | 11325 | 36.9 |
| 年齢別 | | | | | | |
| 24歳以下 | 775 | 18.5 | 18.5 | 19.1 | 364 | 22.1 |
| 25～29歳 | 2322 | 23.4 | 23.6 | 23.7 | 1302 | 28.0 |
| 30～34歳 | 3572 | 28.3 | 28.3 | 28.6 | 2011 | 33.7 |
| 35～39歳 | 4818 | 32.0 | 31.9 | 32.6 | 2796 | 37.8 |
| 40～44歳 | 3687 | 35.0 | 35.2 | 35.6 | 2078 | 40.7 |
| 45～49歳 | 2360 | 36.9 | 37.0 | 37.6 | 1362 | 41.7 |
| 50～54歳 | 1523 | 37.6 | 38.0 | 38.1 | 863 | 41.6 |
| 55～59歳 | 974 | 37.7 | 36.6 | 37.1 | 510 | 41.9 |
| 女性計 | 4051 | 26.8 | 26.4 | 26.8 | 1898 | 29.4 |
| 年齢別 | | | | | | |
| 24歳以下 | 320 | 18.7 | 18.5 | 18.9 | 130 | 20.9 |
| 25～29歳 | 762 | 21.8 | 21.5 | 21.5 | 364 | 24.8 |
| 30～34歳 | 612 | 24.5 | 24.5 | 24.5 | 289 | 28.4 |
| 35～39歳 | 706 | 26.7 | 27.0 | 27.4 | 344 | 29.5 |
| 40～44歳 | 651 | 29.5 | 30.5 | 29.4 | 325 | 32.6 |
| 45～49歳 | 431 | 31.9 | 31.3 | 32.6 | 218 | 34.4 |
| 50～54歳 | 300 | 32.6 | 32.0 | 35.7 | 124 | 34.0 |
| 55～59歳 | 231 | 33.3 | 32.5 | 31.5 | 96 | 34.6 |

表5 2012年9月の収入
（公務員連絡会調査・中央値）

| | 総本人 収入の ①税 込み （万円） | 総世帯 収入の ②税 込み （万円） |
|-------|--------------------------------|--------------------------------|
| 2012年 | 36.0 | 45.0 |
| 2011年 | 37.0 | 47.0 |
| 2010年 | 37.0 | 47.0 |
| 2009年 | 37.0 | 46.0 |
| 2008年 | 38.0 | 47.0 |
| 2007年 | 37.0 | 47.0 |
| 2006年 | 38.0 | 48.0 |
| 2005年 | 38.0 | 48.0 |
| 2004年 | 38.1 | 47.6 |
| 2003年 | 37.6 | 46.9 |
| 2002年 | 38.7 | 48.5 |
| 2000年 | 37.4 | 48.4 |
| 男性計 | 37.0 | 43.0 |
| 女性計 | 34.0 | 55.0 |

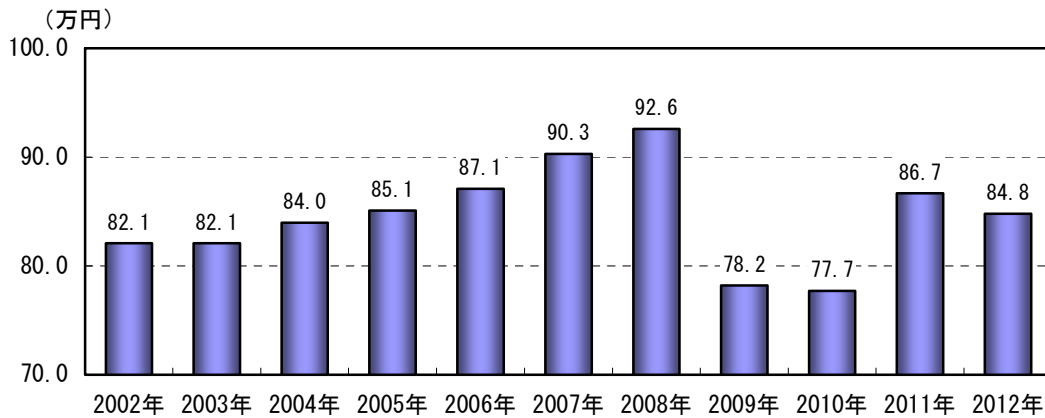
図1 前年と比べた所定内賃金（連合調査）



一時金に関しては、連合調査では尋ねていないため、電機連合の結果をみていく。ただし、調査結果は配偶者の分を含めた既婚者の世帯ベースの夏季一時金であることに留意されたい。

男性計でみると2012年の合計額は平均84.8万円で、2009年（78.2万円）や2010年（77.7万円）よりは高いものの、2011年（86.7万円）からは2万円ほど減少している（図2）。

図2 世帯の夏の一時金（電機連合調査・男性既婚者）



男性年齢別でみると、29歳以下が65.4万円、30代前半が77.5万円、同後半が86.7万円と年齢が上がるにつれて金額が上昇し、40代は91万円台、50歳以上は93.2万円である（図3）。いずれの年齢層でも2010年よりは水準が上がっているものの、2011年と比べると30代前半や40代でやや減少がみられる。

なお、既婚男性30代後半の単収世帯に限定して

規模別にみると、5000人以上が96.4万円、1000人以上が78.1万円、1000人未満が64.9万円と、規模間では大きな差が確認されている（図4）。さらに、時系列では5000人以上は2009年以降一貫して増加しているのに対し、それより小さい規模では2011年から減少しており、規模間の差は拡大している。

図3 年齢別の世帯の夏の一時金（電機連合調査・男性既婚者）

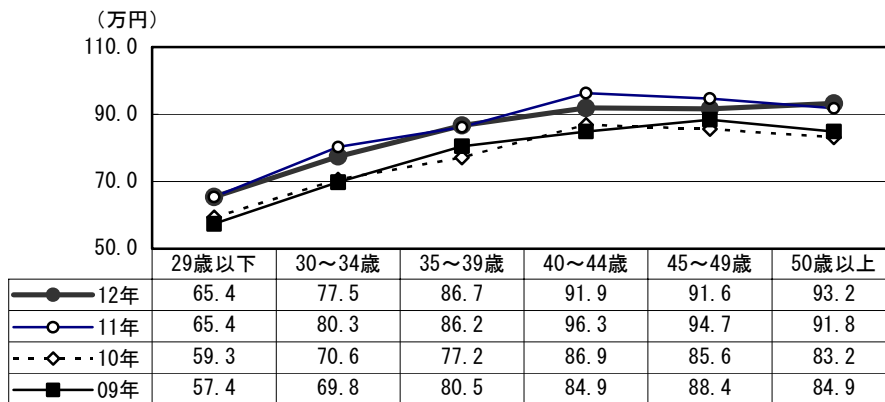
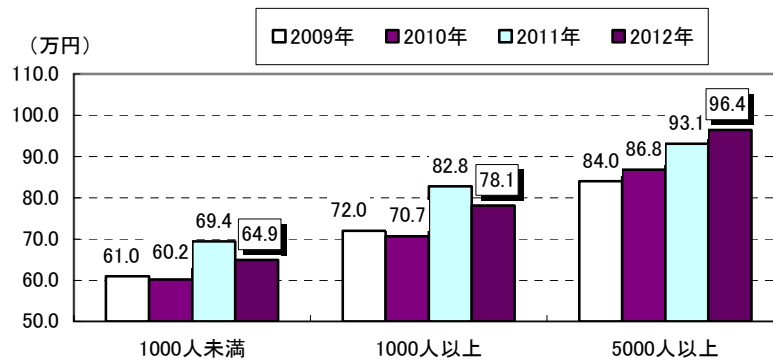


図4 企業規模別の夏の一時金（電機連合調査・男性既婚者・単収のみ）



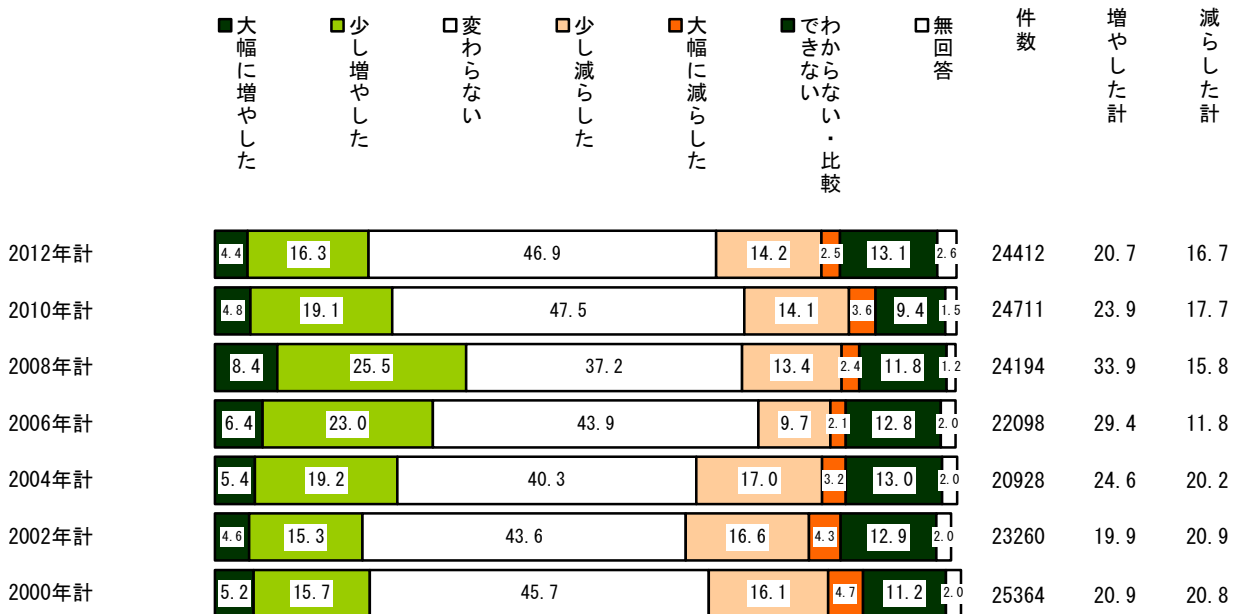
(3) 支出について

一ゆとりのない家計状況、消費支出は増やせず—
連合調査から、この1年間の消費支出の増減について尋ねた結果を確認すると、「変わらない」（46.9%）が半数弱を占め、＜増やした＞（「大幅に増やした」（4.4%）と「少し増やした」（16.3%）の合計）が20.7%、＜減らした＞（「少し減らした」（14.2%）と「大幅に減らした」（2.5%）の合計）が16.7%である（図5）。

全体としては、＜増やした＞が＜減らした＞をわずかに上回る程度で、大方の組合員の消費支出は1年前から変化していない。

2008年までは「変わらない」を中心としながらも徐々に＜増やした＞が増加していたが、リーマンショック後の2010年で大きく減少し、2012年もさらに減少している。所定内賃金、一時金ともに伸びていないことが背景にあると考えられよう。

図5 この1年間の世帯の消費支出（連合調査）



さらに、家計のやりくりのために、過去1年間に行ったことをあげてもらったところ、「衣服や靴の購入を控えた」(35.8%)、「食費や外食回数を減らした」(33.9%)、「趣味やレジャーの出費を減らした」(32.8%)が3割台で並び、これに「電気・ガス・水道料金や、電話代など通信費を減らした」(25.0%)、「預貯金を取り崩した」(19.8%)、「耐久消費財の購入や買換えを控えた」(18.5%)が2割前後で続く(図6)。これら

に対し「何もしていない」は24.6%と4分の1にとどまる。2010年と比べても、上位項目に大きな違いがみられないことから、多くの世帯は何らかの形で消費を減らしながらやりくりを続けていることがわかる。なお、「光熱費や通信費を減らした」は2010年から10ポイント増加しており、東日本大震災以降、各家庭において節電に取り組んだ様子もうかがえる。

図6 この1年間にやりくりしたこと（連合調査・複数選択）

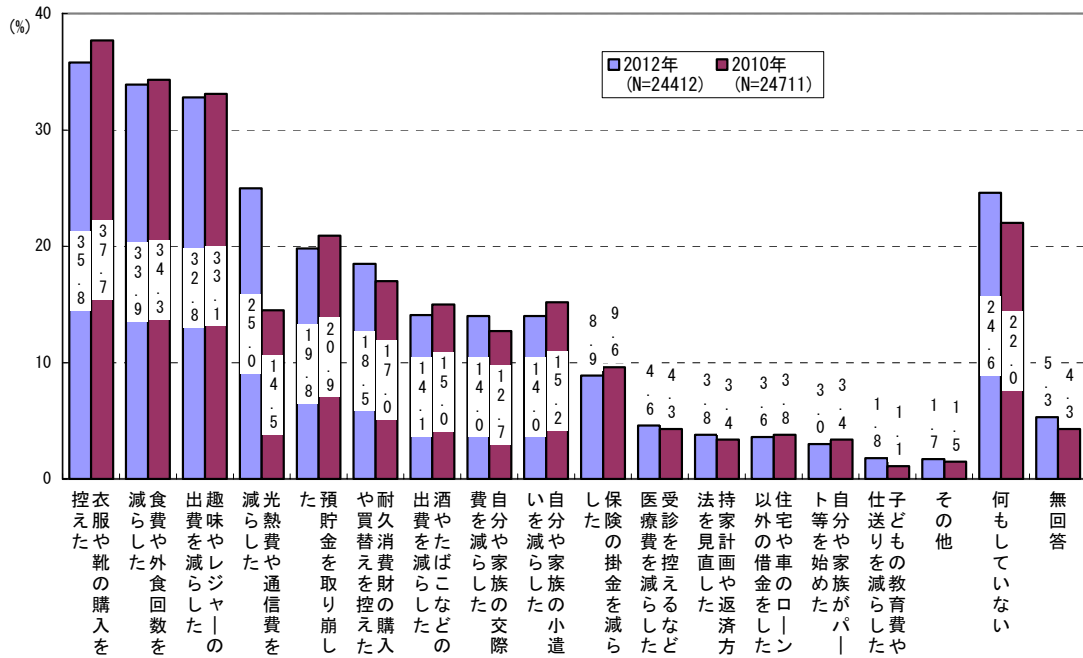
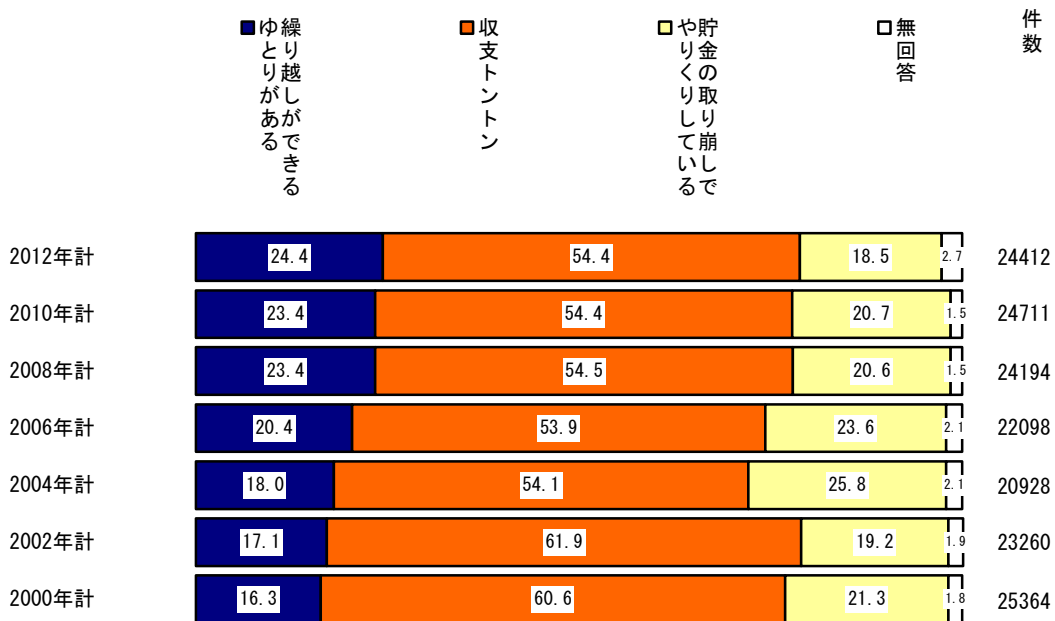


図7 世帯の家計状況（連合調査）



これらの結果を踏まえながら、世帯の家計収支感について尋ねた結果では、「収支トントン」（54.4%）が半数強を占め、「ゆとり越しができる」（黒字世帯）は24.4%、「貯金の取

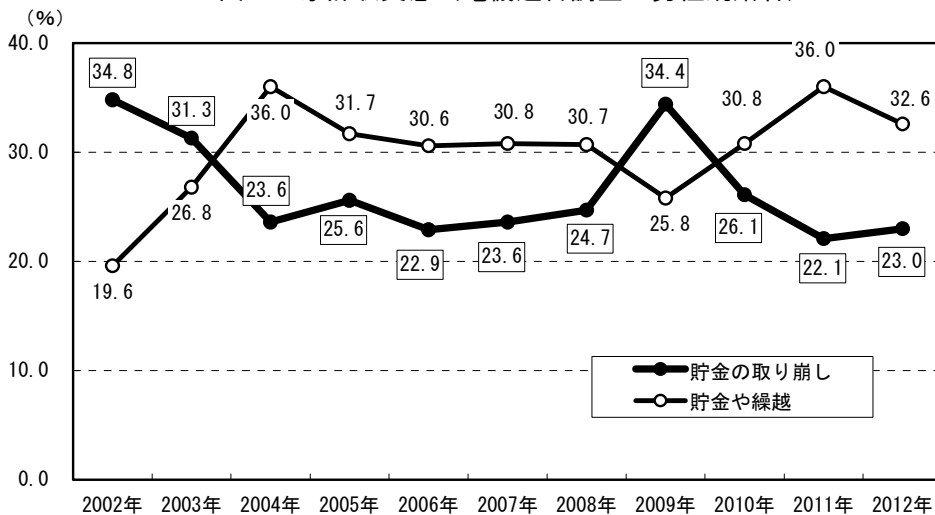
り崩しでやりくりしている」（赤字世帯）は18.5%である（図7）。2008年以降は構成に大きな違いはみられない。

なお、この家計収支感については電機連合でも

ほぼ同じ設問で尋ねている。既婚男性の結果ではあるが、連合調査と異なり毎年の推移が確認できるので、参考までにみておくと、「貯金の取り崩しでやり繰りした」(赤字世帯)が23.0%、「貯金や繰越をすることができた」(黒字世帯)が32.6%となっており、「収支トントン」は41.3%である(図8)。時系列で黒字世帯と赤字世帯の割合をみると、2003年までは赤字世帯が多数であ

ったものの、2004年以降2008年までは黒字世帯が赤字世帯の割合を上回ったまま推移し、2009年に100年に1度といわれた大不況による賃金減から赤字世帯が黒字世帯を逆転した。一昨年の2010年は再逆転で不況からの立ち直りをみせ、昨年は黒字世帯の増加傾向がみられたものの、今回は黒字世帯がやや減少している。

図8 家計収支感(電機連合調査・男性既婚者)



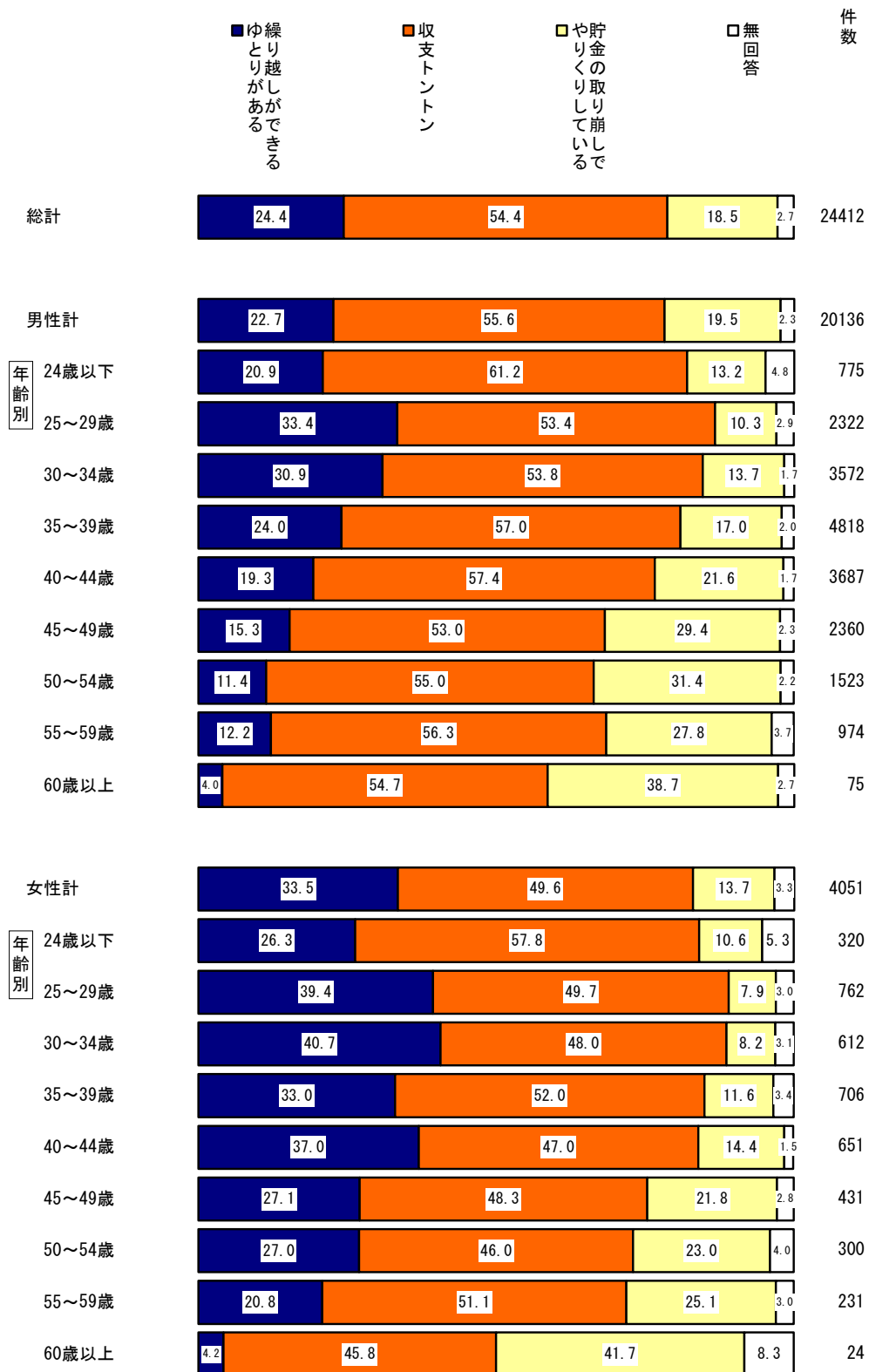
連合調査に戻って、男女別にみると、男女ともに「収支トントン」が5割前後と多くを占めていることは共通しているが、女性は「繰り越しができるゆとりがある」(33.5%)が男性より11ポイント多い(図9)。女性では共働き世帯が多いため世帯収入額が男性に比べて高いことが影響しているためと考えられる。

年齢別にみると、男性はいずれの年齢層でも「収支トントン」が5~6割を占めていることは共通している。ただし、黒字世帯と赤字世帯の構成は年齢によって異なる。20代後半と30代前半では黒字世帯が3割を占めているが、年齢の上昇とともに黒字世帯の割合は減少し、40代後半以上で

は1割にとどまる。反対に、赤字世帯は20代後半から40代後半にかけて年齢の上昇とともに増加し、40代後半以上では3割前後が赤字世帯となっている。中高年層では住宅ローンや子どもの教育関係費などの支出がかさむ一方で、収入が伸び悩んでいることが家計収支を圧迫していると思われ、同様の結果は電機連合調査においても確認されている。

女性の場合でも男性と同様の傾向がみられ、20代後半と30代前半といった若年層は黒字世帯が4割を占めているが、40代後半以降は赤字世帯が2割台と若年層に比べて多い。

図9 世帯の家計状況（連合調査）



ここで、家計の中で負担感が強いものについて電機連合調査からみておく。16項目の中から4つあげてもらった結果を既婚男性でみると、トップは「住宅関係費」で74.9%に達し、これに「食費（外食含む）」が60.3%で次いでいる（表6）。以下、「子どもの教育関係費」（41.3%）と「自動車関係費」（39.8%）、「税・社会保険料」（39.4%）が4割前後、「生命保険や損害保険の掛金」（30.2%）と「水道・光熱費」（27.2%）が3割前後で続いている。

男性年齢別では、29歳以下で「食費」や「旅行・レジャー・娯楽費用」、「通信費」、「交際費」

などがやや多く、30代から40代前半では「住宅」をあげる人も相対的に多い。また、40代から50代前半では「子どもの教育関係費」、さらに50歳以上では「病院や薬にかかる費用」や「生命保険や損害保険の掛金」もやや多くなっており、ライフステージに応じた支出が負担感を強くしていることがうかがえる。なお、居住地別でみると、地方で“生活の足”となっている「自動車関係費」が5割を超えており、都市部と比べて負担の大きいことが示されている。

表6 家計の中で負担感が強いもの（電機連合調査・4つ以内選択）

| | 食費 | 住宅関係費 | 水道・光熱費 | 被服費・装身具 | 病院や薬にかかる費用 | 自動車関係費 | 電話代や携帯電話料金 | 子どもの教育関係費 | 耐消費財 | 娯楽費用 | 旅行・レジャー・自己啓発費 | 交際費 | 生命保険や損害保険の掛金 | 税・社会保険料 | 親への仕送り | とくにない | 無回答 | 件数 | 回答累計 |
|--------|------------------|------------------|-----------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------|------------------|---------------|-------------|------------------|------------------|--------|-------|-----|------|-------|
| 2012年計 | 60.1 ② | 74.1 ① | 26.5 ⑦ | 6.7 | 12.8 | 40.0 ④ | 16.1 | 40.1 ③ | 4.3 | 15.8 | 1.6 | 9.4 | 29.2 ⑥ | 37.7 ⑤ | 1.9 | 3.4 | 2.3 | 5129 | 379.7 |
| 性別・年齢別 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 男性計 | 60.3 ② | 74.9 ① | 27.2 ⑦ | 5.4 | 13.1 | 39.8 ④ | 17.5 | 41.3 ③ | 4.3 | 14.1 | 1.3 | 8.9 | 30.2 ⑥ | 39.4 ⑤ | 1.5 | 2.7 | 2.4 | 3529 | 381.9 |
| 29歳以下 | 72.6 ② | 73.7 ① | 29.2 ⑤ | 12.1 | 8.9 | 45.4 ③ | 24.0 ⑥ | 9.5 | 4.3 | 23.5 ⑦ | 2.6 | 17.9 | 20.5 ④ | 38.2 ④ | 1.5 | 2.8 | 1.3 | 463 | 386.6 |
| 30～34歳 | 65.0 ② | 76.8 ① | 30.0 ⑤ | 8.1 | 10.6 | 39.2 ③ | 20.4 | 26.4 ⑥ | 5.1 | 20.0 | 1.3 | 11.6 | 25.6 ⑦ | 38.4 ④ | 1.3 | 3.7 | 2.4 | 594 | 383.5 |
| 35～39歳 | 60.9 ② | 79.8 ① | 27.4 ⑥ | 5.3 | 12.8 | 40.8 ④ | 15.1 | 42.8 ③ | 2.8 | 15.0 | 1.7 | 6.2 | 27.4 ⑥ | 39.0 ⑤ | 1.2 | 3.1 | 2.5 | 813 | 381.4 |
| 40～44歳 | 57.6 ② | 78.0 ① | 28.2 ⑦ | 3.2 | 11.9 | 34.9 ⑤ | 14.9 | 53.3 ③ | 3.8 | 12.0 | 0.7 | 5.6 | 33.5 ⑥ | 43.2 ④ | 1.3 | 2.1 | 1.8 | 717 | 384.0 |
| 45～49歳 | 52.9 ③ | 72.1 ① | 22.3 ⑦ | 2.5 | 14.8 | 40.6 ④ | 15.8 | 63.8 ② | 3.8 | 6.9 | 0.8 | 6.5 | 34.8 ⑥ | 38.5 ⑤ | 1.5 | 2.7 | 2.9 | 480 | 380.2 |
| 50～54歳 | 50.2 ③ | 66.4 ① | 25.5 ⑦ | 0.7 | 19.2 | 38.4 ⑤ | 15.5 | 56.8 ② | 7.4 | 4.4 | 0.7 | 7.7 | 42.8 ④ | 35.1 ⑥ | 2.6 | 0.7 | 4.1 | 271 | 374.2 |
| 55歳以上 | 55.7 ② | 58.5 ① | 23.5 ⑦ | 3.3 | 25.7 ⑦ | 42.1 ③ | 18.6 | 35.0 ⑥ | 6.6 | 8.2 | ... | 11.5 | 38.8 ⑤ | 41.5 ④ | 2.2 | 2.2 | 4.4 | 183 | 373.2 |
| 女性計 | 59.6 ② | 72.1 ① | 24.6 ⑦ | 9.6 | 12.1 | 40.5 ③ | 13.2 | 37.4 ④ | 4.4 | 19.5 | 2.2 | 10.5 | 27.1 ⑥ | 34.1 ⑤ | 3.1 | 5.0 | 2.0 | 1565 | 375.0 |
| 居住地別 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都市圏 | 60.8 ② | 76.1 ① | 25.7 ⑦ | 7.7 | 13.4 | 34.0 ⑤ | 16.7 | 38.9 ④ | 4.7 | 17.9 | 1.8 | 9.4 | 26.8 ⑥ | 39.4 ③ | 2.1 | 4.0 | 2.0 | 3305 | 379.2 |
| 地方 | 59.0 ② | 70.4 ① | 28.2 ⑦ | 4.9 | 11.8 | 51.7 ③ | 15.2 | 42.8 ④ | 3.6 | 12.0 | 1.1 | 9.6 | 33.7 ⑥ | 34.8 ⑤ | 1.6 | 2.4 | 2.4 | 1768 | 382.8 |

※下線数字は「2012年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2012年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2012年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第7位まで表示）

それでは、実際の家計がどのような状況にあるのかを、公務員連絡会で尋ねた結果をみてみよう。9月の家計費は30.0万円で、これに公課負担の8.3万円をあわせたものを生活費とすると38.3万

円になる（表7）。先にみた本人の税込み総収入（36.0万円）のみで生活費（38.3万円）を賄おうとすると収支は▲2.3万円の赤字となる。しかも、2011年から本人の税込み総収入が1万円減少して

いる一方で、生活費が変わっていないため、対本人の税込み総収入比での赤字額は2011年から1万円拡大している。

対本人の税込み総収入比でみた家計収支の赤字は、主として配偶者の共働きによってカバーされてきた。ただし、世帯総収入（45.0万円）も2011年から2万円減少しているため、対世帯の税込み総収入比でみた家計収支の黒字も2011年（8.9万円）から今回（6.7万円）に2万円少なくなっている。対世帯の税込み総収入比での黒字額は、子どもの授業料や耐久消費財の購入などの一時的な支出にあてられていることも想定されるため、黒字とはいっても、ゆとりのない家計状況となっていることが考えられる。

男性について年齢別にみると、本人の税込み総収入に対する収支は、30代前半まではほぼ収支トントンだが（24歳以下：0.1万円、20代後半：▲1.1万円、30代前半：0.5万円）、30代後半（▲2.6万円）から赤字が目立ち始め、赤字幅は50代前半（▲7.3万円）で最大になる。このような収支構造においては配偶者による収入も家計を支える基幹的な収入となる。そして、実際の家計のやりくりである世帯総収入から生活費を差し引いた収支をみると、50代では収支トントンであり、まったく余裕のないやりくりとなっている。

連合調査や電機連合調査の家計収支感で示された中高年層の厳しさは、公務員連絡会調査による実態からも明らかになっているといえよう。

表7 9月の家計収支（公務員連絡会調査）

| | 収本人の ① 税込み総 (万円) | 収世帯の ② 税込み総 (万円) | 生活費 ③ (万円) | 家計費 ④ (万円) | 公課負担 ⑤ (万円) | 税金 | | 料社会保険 | | 備考 | | | | | |
|-----------|---------------------------|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|------|--|
| | | | | | | 税金 (万円) | 料社会 保険 (万円) | ①-④ (万円) | ②-④ (万円) | ④/① (%) | ④/② (%) | ①-③ (万円) | ②-③ (万円) | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2012年 | 36.0 | 45.0 | 38.3 | 30.0 | 8.3 | 3.3 | 5.0 | 6.0 | 15.0 | 83.3 | 66.7 | ▲2.3 | 6.7 | | |
| 2011年 | 37.0 | 47.0 | 38.1 | 30.0 | 8.1 | 3.1 | 5.0 | 7.0 | 17.0 | 81.1 | 63.8 | ▲1.1 | 8.9 | | |
| 2010年 | 37.0 | 47.0 | 38.0 | 30.0 | 8.0 | 3.1 | 4.9 | 7.0 | 17.0 | 81.1 | 63.8 | ▲1.0 | 9.0 | | |
| 2009年 | 37.0 | 46.0 | 38.0 | 30.0 | 8.0 | 3.2 | 4.8 | 7.0 | 16.0 | 81.1 | 65.2 | ▲1.0 | 8.0 | | |
| 2008年 | 38.0 | 47.0 | 37.8 | 30.0 | 7.8 | 3.2 | 4.6 | 8.0 | 17.0 | 78.9 | 63.8 | 0.2 | 9.2 | | |
| 男性計 | 37.0 | 43.0 | 38.4 | 30.0 | 8.4 | 3.4 | 5.0 | 7.0 | 13.0 | 81.1 | 69.8 | ▲1.4 | 4.6 | | |
| 男性 年齢別 | 24歳以下 | 19.0 | 20.0 | 18.9 | 15.0 | 3.9 | 1.4 | 2.5 | 4.0 | 5.0 | 78.9 | 75.0 | 0.1 | 1.1 | |
| | 25～29歳 | 24.0 | 27.0 | 25.1 | 20.0 | 5.1 | 2.0 | 3.1 | 4.0 | 7.0 | 83.3 | 74.1 | ▲1.1 | 1.9 | |
| | 30～34歳 | 30.0 | 35.0 | 29.5 | 23.0 | 6.5 | 2.5 | 4.0 | 7.0 | 12.0 | 76.7 | 65.7 | 0.5 | 5.5 | |
| | 35～39歳 | 34.0 | 40.0 | 36.6 | 29.0 | 7.6 | 3.0 | 4.6 | 5.0 | 11.0 | 85.3 | 72.5 | ▲2.6 | 3.4 | |
| | 40～44歳 | 39.0 | 45.0 | 39.2 | 30.0 | 9.2 | 3.8 | 5.4 | 9.0 | 15.0 | 76.9 | 66.7 | ▲0.2 | 5.8 | |
| | 45～49歳 | 41.0 | 50.0 | 44.9 | 35.0 | 9.9 | 4.0 | 5.9 | 6.0 | 15.0 | 85.4 | 70.0 | ▲3.9 | 5.1 | |
| | 50～54歳 | 43.0 | 50.0 | 50.3 | 40.0 | 10.3 | 4.1 | 6.2 | 3.0 | 10.0 | 93.0 | 80.0 | ▲7.3 | ▲0.3 | |
| | 55～59歳 | 45.0 | 51.0 | 51.1 | 40.0 | 11.1 | 4.6 | 6.5 | 5.0 | 11.0 | 88.9 | 78.4 | ▲6.1 | ▲0.1 | |
| 60歳以上 | 38.5 | 42.5 | 39.5 | 30.0 | 9.5 | 4.0 | 5.5 | 8.5 | 12.5 | 77.9 | 70.6 | ▲1.0 | 3.0 | | |
| 女性計 | 34.0 | 55.0 | 38.1 | 30.0 | 8.1 | 3.1 | 5.0 | 4.0 | 25.0 | 88.2 | 54.5 | ▲4.1 | 16.9 | | |

最後に、夏季一時金の使途を電機連合調査の既婚男性でみると、「税・社会保険料」（14.4万円、17.0％）や「住宅ローンの返済」（8.4万円、9.9％）、「日常生活費の補填」（6.0万円、7.1％）などの＜固定的支出＞が41.5万円、一時金

（84.8万円）の48.9％を占めている（表8）。さらに、＜固定的支出＞に近い性格である「将来に備えた貯金」も19.5万円で一時金の23.0％を占め、それ以外の「旅行・レジャー資金」（6.1万円、7.2％）や「耐久消費財」（4.6万円、5.4％）など

といった比較的自由に使える＜非固定的支出＞は23.8万円と、28.1%にとどまる。

前年と比べると一時金が減少したなかで、＜固定的支出＞の金額はわずかだが増えており、その構成比も若干上がっている。また、「将来に備えた貯

金」もここ2年間は平均20万円前後、構成比でも4分の1を占め、生活の先行き見通しの不透明感から、すぐに支出に振り向けられない分も少なくな

表8 夏の一時金の使途（電機連合調査・男性既婚者）

| | 男 性 | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 2008年 | | 2009年 | | 2010年 | | 2011年 | | 2012年 | |
| | 金額・平均値・万円 | 構成比・% | 金額・平均値・万円 | 構成比・% | 金額・平均値・万円 | 構成比・% | 金額・平均値・万円 | 構成比・% | 金額・平均値・万円 | 構成比・% |
| 夏の一時金の合計額（配偶者分含む） | 92.6 | 100.0 | 78.2 | 100.0 | 77.7 | 100.0 | 86.7 | 100.0 | 84.8 | 100.0 |
| 税・社会保険料 | 13.7 | 14.8 | 11.7 | 15.0 | 11.8 | 15.2 | 14.1 | 16.3 | 14.4 | 17.0 |
| 固定資産税などの税金 | 3.1 | 3.3 | 2.9 | 3.7 | 2.9 | 3.7 | 2.9 | 3.3 | 2.9 | 3.4 |
| 子どもの教育費 | 3.8 | 4.1 | 3.1 | 4.0 | 3.2 | 4.1 | 3.6 | 4.2 | 3.8 | 4.5 |
| 住宅ローンの返済 | 10.2 | 11.0 | 9.2 | 11.8 | 8.5 | 10.9 | 8.5 | 9.8 | 8.4 | 9.9 |
| 住宅以外の借金返済 | 4.0 | 4.3 | 3.6 | 4.6 | 3.3 | 4.2 | 3.3 | 3.8 | 3.4 | 4.0 |
| 保険掛金 | 2.8 | 3.0 | 2.4 | 3.1 | 2.2 | 2.8 | 2.4 | 2.8 | 2.5 | 2.9 |
| 日常生活費の補填 | 6.8 | 7.3 | 6.8 | 8.7 | 6.1 | 7.9 | 6.1 | 7.0 | 6.0 | 7.1 |
| 固定的支出計 | 44.4 | 47.9 | 39.8 | 50.9 | 38.1 | 49.0 | 40.9 | 47.2 | 41.5 | 48.9 |
| 将来に備えた貯金 | 20.3 | 21.9 | 17.6 | 22.5 | 17.7 | 22.8 | 20.9 | 24.1 | 19.5 | 23.0 |
| 旅行やレジャー資金① | 6.6 | 7.1 | 6.8 | 8.7 | 5.5 | 7.1 | 6.2 | 7.2 | 6.1 | 7.2 |
| 耐久消費財等② | 5.8 | 6.3 | 5.4 | 6.9 | 5.1 | 6.6 | 4.8 | 5.5 | 4.6 | 5.4 |
| その他の非固定的支出③ | 15.5 | 16.7 | 8.6 | 11.0 | 11.3 | 14.5 | 13.9 | 16.0 | 13.1 | 15.4 |
| 非固定的支出①+②+③ | 27.9 | 30.1 | 20.8 | 26.6 | 21.9 | 28.2 | 24.9 | 28.7 | 23.8 | 28.1 |

（注）＜その他の非固定的支出＞は、「自動車関係費」「小遣い」など。

3. 労働時間と年休

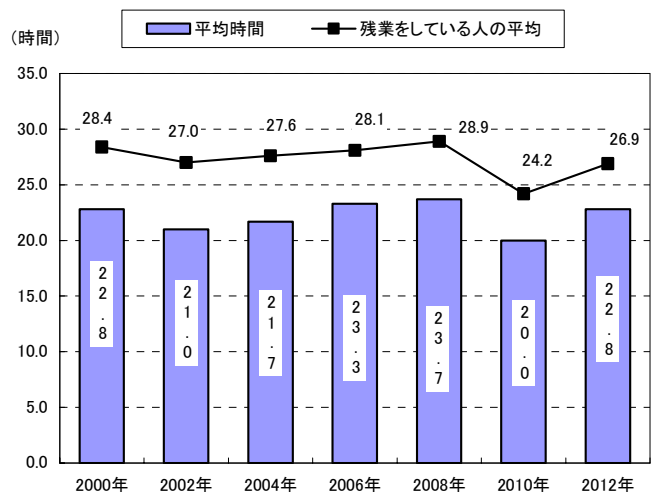
ここでは、残業・時間外労働の現状や意識、年休の取得状況についても確認しておく。

(1) 残業・時間外労働について

—増加に転じた残業・時間外労働—

連合調査から、2012年6月の残業時間についてみると（無回答を除く）、残業をしていない人も含めた全体平均では22.8時間、残業をしている人

図10 残業時間（連合調査）

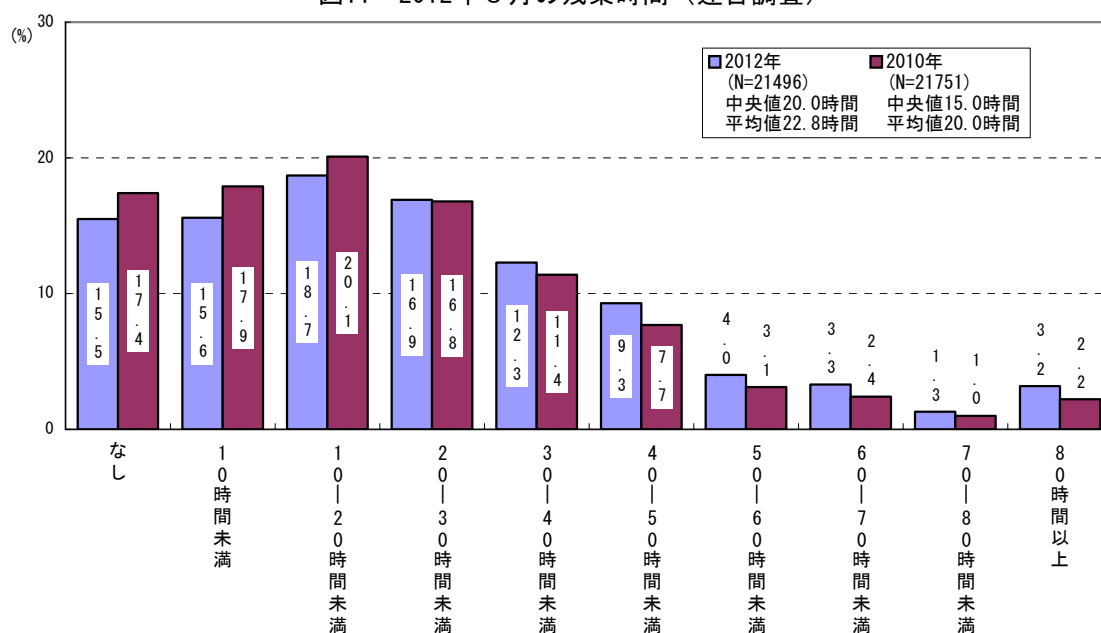


の平均は26.9時間となっている(図10)。時系列でみると、2002年から増加傾向にあった残業時間は2010年で減少に転じたが、今回は2010年から全体平均で2.8時間、残業をしている人の平均で2.7時間増加している。

残業時間の分布をみると、残業をしていない「なし」は15.5%である。また、「10時間未満」

(15.6%)と「10-20時間未満」(18.7%)、「20-30時間未満」(16.9%)を合わせた30時間未満が半数を占め、30時間以上が3割強となっている(図11)。2010年と比べると、30時間以上が6ポイント増となっており、残業時間の長い層がやや増加している。

図11 2012年6月の残業時間(連合調査)



電機連合調査の結果もみておくと、既婚男性の平均時間外労働時間は33時間で、2008年(36時間)から2009年(28時間)で大幅に減少したものの、2010年以降徐々に増加が続いている(表9)。

男性年齢別では、29歳以下から40代までの年齢層でもいずれも30時間を超えているが、特に、29歳以下層は39時間に及んでいる。2009年以降、時間外労働時間は、年代の違いを超えて増えており、特に若年層における増加が目立つ。なお、電機連合調査においては、職種別でも大きな差があることも特徴となっており、図表は省略するがSEや開発・設計といった技術系職種で時間外労働が多いことも指摘しておく。

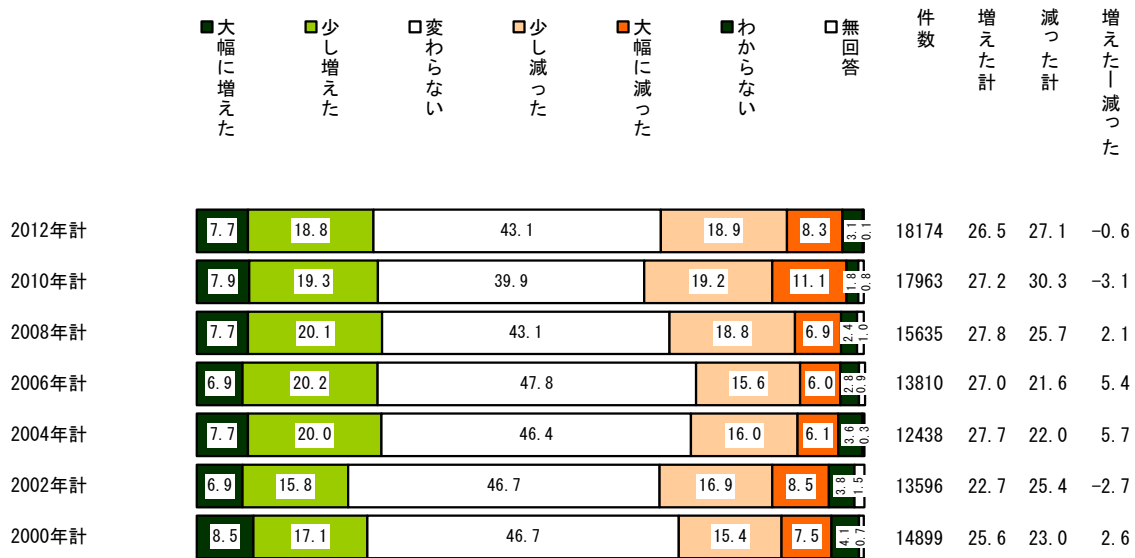
表9 1カ月の実際の時間外労働時間(電機連合調査)

| | 08年 | 09年 | 10年 | 11年 | 12年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 男性計 | 36:00 | 28:00 | 30:48 | 32:24 | 33:00 |
| 29歳以下 | 40:48 | 29:18 | 33:42 | 37:30 | 39:00 |
| 30~34歳 | 43:12 | 30:00 | 32:30 | 38:30 | 34:18 |
| 35~39歳 | 34:18 | 27:24 | 32:30 | 32:42 | 34:30 |
| 40~44歳 | 34:18 | 29:36 | 31:00 | 28:30 | 33:48 |
| 45~49歳 | 32:36 | 25:30 | 28:12 | 29:18 | 29:24 |
| 50歳以上 | 23:36 | 20:54 | 20:00 | 23:42 | 25:24 |
| 女性計 | 16:30 | 12:30 | 14:12 | 13:30 | 14:00 |
| 29歳以下 | 21:00 | 20:30 | 15:48 | 19:48 | 21:48 |
| 30~34歳 | 15:36 | 9:18 | 15:48 | 15:36 | 16:12 |
| 35~39歳 | 16:18 | 12:36 | 13:54 | 10:42 | 11:54 |
| 40~44歳 | 15:24 | 11:48 | 13:12 | 13:00 | 12:48 |
| 45~49歳 | 18:18 | 11:48 | 14:36 | 11:48 | 11:18 |
| 50歳以上 | 13:42 | 15:06 | 12:48 | 14:48 | 11:54 |

連合調査に戻って、1年前と比べた残業時間の増減についてみると、「変わらない」が43.1%と最も多い(図12)。「大幅に増えた」(7.7%)と「少し増えた」(18.8%)を合わせた<増えた>は26.5%で、<減った>(<少し減った>(18.9%)と<大幅に減った>(8.3%)の合計、

27.1%)とほぼ同じ割合となっている。2010年と比べると、<減った>がわずかに減少している。つまり、残業時間は全体に増加しているものの、その増減はかなり分岐しており、同じ組織労働者でも業務量の増減がかなり異なる状況にあることをうかがわせている。

図12 1年前と比べた残業時間の増減(連合調査)



ところで、電機連合調査では、裁量・みなし勤務者の7月の総労働時間も尋ねている。参考までにみておくと、分布は170時間未満から260時間以上までかなりばらついていることが明らかになっており、総実労働時間は全体平均で198時間30分、

1日当たりではほぼ平均10時間(9時間51分)である(表10)。1日の所定時間を8時間とすると、およそ2時間の時間外労働となり、勤務日数を20日とすれば、月当たり40時間程度の時間外労働をしていることになる。

表10 みなし勤務、裁量労働者の7月の総労働時間(電機連合調査)

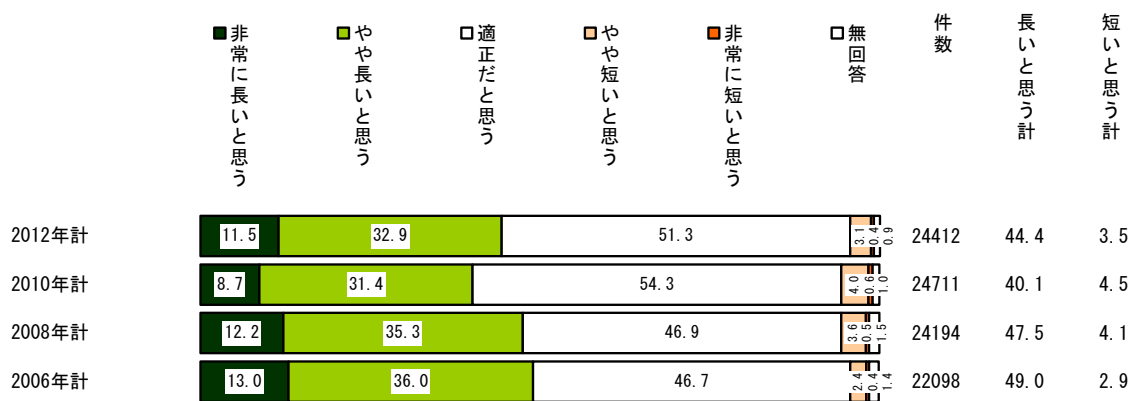
| | 170時間未満 | 170-180時間未満 | 180-190時間未満 | 190-200時間未満 | 200-210時間未満 | 210-220時間未満 | 220-230時間未満 | 230-240時間未満 | 240-250時間未満 | 250-260時間未満 | 260時間以上 | 無回答 | (7月の総労働時間・平均値・時分) | (7月の出勤日数・平均値・日) | (1日当たり時間・平均値・時分) |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|------|-------------------|-----------------|------------------|
| 2012年計 | 12.2 | 5.9 | 13.8 | 6.8 | 17.7 | 6.8 | 8.5 | 1.3 | 3.9 | 1.3 | 3.5 | 18.3 | 198:30 | 20.1 | 9:51 |
| 男性計・2012年 | 11.1 | 5.5 | 13.6 | 6.6 | 18.9 | 7.3 | 8.7 | 1.6 | 4.5 | 1.6 | 3.5 | 17.3 | 199:54 | 20.1 | 9:55 |
| 2011年 | 15.3 | 5.0 | 8.6 | 10.0 | 15.5 | 5.5 | 9.0 | 2.4 | 4.3 | 1.4 | 4.7 | 18.3 | 199:18 | 19.9 | 10:01 |
| 2010年 | 10.6 | 6.3 | 13.7 | 5.4 | 16.0 | 7.9 | 7.6 | 4.9 | 7.6 | 1.8 | 5.1 | 13.0 | 204:12 | 20.3 | 10:03 |
| 2009年 | 9.9 | 7.0 | 13.2 | 9.7 | 14.2 | 6.5 | 6.0 | 5.7 | 6.5 | 2.0 | 7.7 | 13.5 | 204:18 | 20.2 | 10:01 |
| 女性計 | 19.0 | 8.1 | 14.9 | 6.8 | 10.8 | 4.1 | 8.1 | ... | 1.4 | ... | 4.1 | 23.0 | 190:42 | 19.9 | 9:33 |

(2) 労働時間に対する意識

「<長くなった>と「適正」で評価が分かれる」
 連合調査で現在の自分の総実労働時間に対する感じ方をみると、「適正だと思う」(51.3%)と<長いと思う>（「やや長いと思う」(32.9%)と「非常に長いと思う」(11.5%)）の合計、

44.4%)に回答が分かれ、<短いと思う>（「やや短いと思う」(3.1%)と「非常に短いと思う」(0.4%)）の合計）は3.5%とわずかである（図13）。前回調査と比べると、<長いと思う>が4ポイント増加し、その分「適正だと思う」がやや減少している。

図13 自分自身の現在の総実労働時間について（連合調査）



電機連合調査による同様の設問では、「適正だと思う」が5割弱、<長い>（「非常に長いと思う」、「やや長いと思う」との計）が4割強、「短い」は1割で、連合調査と傾向はほぼ共通している（図14）。ただし、性別に<長い>比率をみると、男性は47.7%と、女性（27.6%）より20ポイント上回り、男性の勤務形態別にみると裁量労働で多くなっている。

なお、性別に実際の時間外労働時間別に<長い>比率をみると、時間外労働時間が長くなるほど、

<長い>と感じる人が増えており、男性では「20時間超え30時間以下」で4割強と「適正」と拮抗しているが、「30時間超え40時間以下」ではほぼ6割、「60時間超え80時間以下」で9割近くに達している（図15）。一方、主に家事や育児を担っているケースの多い女性では、<長い>という人は「10時間超え20時間以下」で3割を超え、「20時間超え30時間以下」では6割に及ぶなど、男性以上に時間外労働時間に関して厳しい見方をしていることが明らかとなっている。

図14 自分自身の現在の総実労働時間について（電機連合調査）

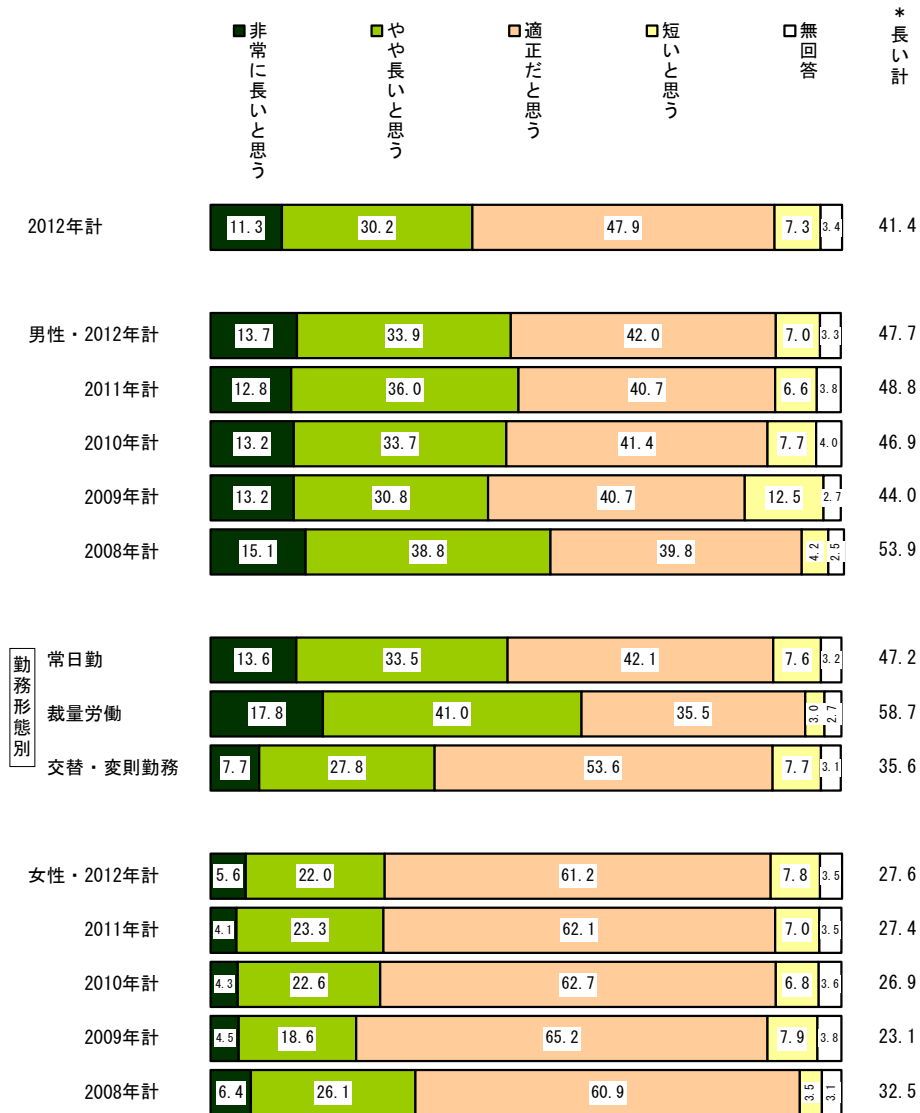
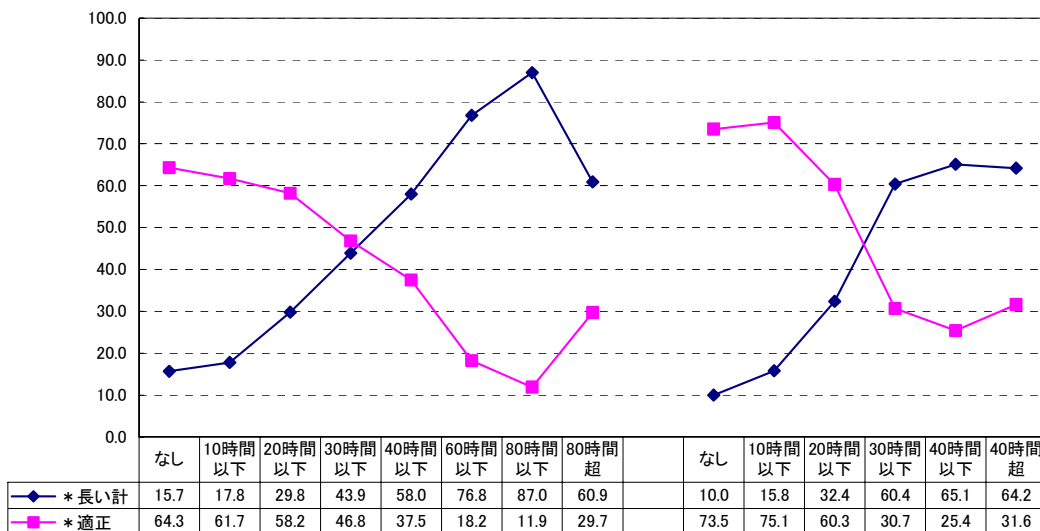


図15 自分自身の現在の総実労働時間について（電機連合調査）



(3) 1年前と比べた職場の状況

—業務量は増えても要員は変わらず、増加する仕事の負荷—

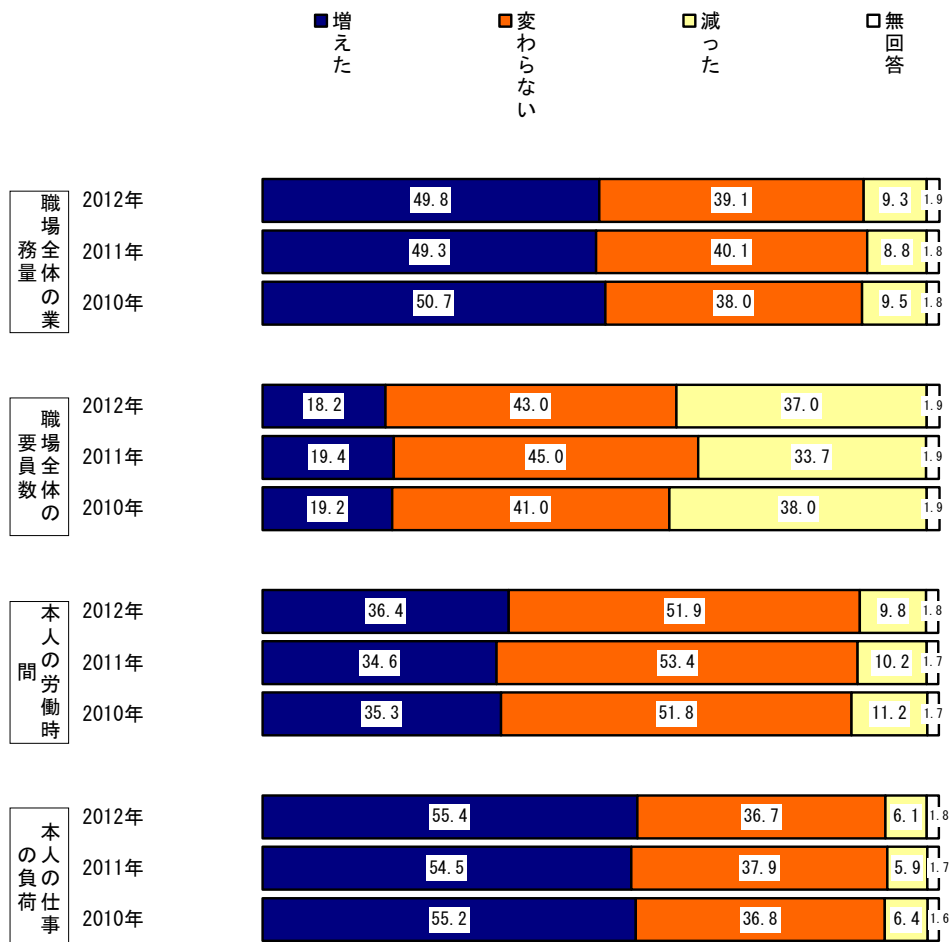
ところで、労働時間と密接に関連する業務量や要員体制などがこの1年でどのように変わったのかを電機連合で尋ねている(図16)。この結果をみると、[職場全体の業務量]は、「増えた」が5割、「変わらない」が4割で、「減った」は1割弱にとどまり、業務量が増加傾向にあったことがうかがえる。これに対し、[職場全体の要員数]では、「増えた」が2割にとどまり、「変わらない」が4割台を占めるばかりでなく、「減った」が3割台と少なくない。つまり、この1年で業務

量は増大しているものの、職場の要員体制は抑制の基調であることがわかる。

組合員の働き方に着目すると、[本人の労働時間]は「増えた」が36.4%みられるものの、「変わらない」(51.9%)が半数強、「減った」は9.8%である。また、[本人の仕事の負荷]は、「増えた」(55.4%)が5割を上回り、「変わらない」が36.7%を占め、「減った」(6.1%)はわずかとなっている。

このような結果は2010年から共通しており、労働時間の増加以上に業務量や仕事の負荷が増大していることが明らかになっている。

図16 この1年間の変化(電機連合調査)



(4) 年次有給休暇の取得状況

—改善しない年休の取得状況—

連合調査から2011年度の年次有給休暇取得日数をみると、平均13.2日で平均取得率（付与日数に占める取得日数の割合）は66.3%と、2010年調査

（65.2%）と変わらない（表11）。分布をみると、「20日以上」が26.5%と3割弱を占め、「15-19日」（20.6%）を合わせると半数弱が15日以上取得している。一方で、5日未満の取得日数が少ない層も1割みられ、取得状況はばらついている。

表11 2011年度の年次有給休暇取得日数（連合調査）

| | 0 日 | 1 2 日 | 3 4 日 | 5 6 日 | 7 8 日 | 9 1 0 日 | 1 1 4 日 | 1 5 1 9 日 | 2 0 日 以 上 | 件 数 | 平 均 付 与 日 数 ・ 日 | 平 均 取 得 日 数 ・ 日 | 平 均 取 得 率 ・ % |
|--------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|
| 2012年計 | 3.3 | 4.0 | 5.3 | 8.2 | 6.3 | 14.5 | 11.3 | 20.6 | 26.5 | 17287 | 19.8 | 13.2 | 66.3 |
| 2010年計 | 4.2 | 4.4 | 5.7 | 8.2 | 6.0 | 13.7 | 10.2 | 19.9 | 27.7 | 17965 | 19.8 | 13.0 | 65.2 |

公務員連絡会調査で取得日数をみると、「5～9日」（19.2%）から「20日」（15.1%）までばらつきが大きいですが、平均では12.2日となっている

（表12）。2006年以降は、いずれも平均12日台であるが、わずかながら減少傾向にある。

表12 2011年度の年次有給休暇取得日数（公務員連絡会調査）

| | 0 日 | 1 4 日 | 5 9 日 | 1 1 4 日 | 1 1 9 日 | 2 0 日 | 2 1 日 以 上 | 無 回 答 | 件 数 | 中 央 値 ・ 日 | 平 均 値 ・ 日 |
|--------|--------|------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| 2012年計 | 0.8 | 8.3 | 19.2 | 30.9 | 20.4 | 15.1 | 3.3 | 1.9 | 15685 | 11.0 | 12.2 |
| 2010年計 | 0.8 | 7.9 | 18.2 | 29.7 | 20.2 | 16.4 | 3.7 | 3.1 | 15543 | 12.0 | 12.5 |
| 2008年計 | 0.7 | 7.7 | 18.3 | 30.5 | 20.3 | 15.7 | 3.5 | 3.2 | 15230 | 12.0 | 12.4 |
| 2006年計 | 0.6 | 7.1 | 17.7 | 28.7 | 21.8 | 17.2 | 4.2 | 2.7 | 15905 | 12.0 | 12.9 |

※下線数字は「2012年計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2012年計」より5ポイント以上多いことを示す

なお、電機連合調査で性別にみると、既婚男性の取得日数は平均14.1日で、2006年度（12.2日）までは減少していたが、それ以降は徐々に増加に転じており、今年も、前年と同様に14日台である

（表13）。既婚女性の場合は、平均取得日数が17.8日と既婚男性を3.7日上回り、前年度と同様で、2009年度以前より1日程度増えている。

表13 2011年度の年次有給休暇取得日数（電機連合調査）

| | 0日 | 1 2日 | 3 4日 | 5 9日 | 10 14日 | 15 19日 | 20 24日 | 25 日 以上 | 無 回 答 | 平均日数 (日) | うち一 斉取得日数 (日) | 上 取得日数へ の比率(%) (20日 以上) |
|------------|-----|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------------|---------------------|-------------------------------------|
| 男性計 2011年度 | 0.7 | 1.1 | 2.9 | 16.5 | 29.0 | 22.0 | 18.1 | 4.6 | 5.0 | 14.1 | 4.0 | 22.7 |
| 2010年度 | 0.5 | 1.1 | 2.6 | 15.9 | 29.5 | 21.6 | 18.8 | 5.0 | 4.8 | 14.2 | 3.8 | 23.8 |
| 2009年度 | 1.0 | 1.6 | 3.7 | 18.0 | 28.8 | 19.4 | 18.0 | 4.3 | 5.3 | 13.6 | 3.8 | 22.3 |
| 2008年度 | 0.7 | 1.9 | 3.7 | 17.9 | 28.9 | 19.7 | 17.1 | 4.1 | 6.1 | 13.5 | 3.7 | 21.2 |
| 女性計 2011年度 | 1.2 | 0.7 | 0.5 | 6.3 | 16.9 | 21.9 | 33.0 | 10.8 | 8.9 | 17.8 | 4.0 | 43.8 |
| 2010年度 | 1.5 | 0.1 | 0.7 | 5.6 | 17.9 | 22.8 | 32.0 | 10.6 | 8.8 | 17.8 | 3.9 | 42.6 |
| 2009年度 | 1.6 | 0.7 | 1.8 | 7.1 | 18.0 | 21.1 | 30.2 | 9.3 | 10.3 | 17.0 | 3.7 | 39.5 |
| 2008年度 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 7.1 | 20.3 | 25.1 | 26.8 | 9.1 | 9.5 | 17.0 | 3.9 | 35.9 |

4. 生活意識

収入はなかなか伸びず、支出を控えながら家計をやりくりし、労働時間や年休の改善もみられない状況の下で、組合員の生活に対する評価はどうなっているのだろうか。

(1) 生活への満足度

－満足度は比較的高いまま推移－

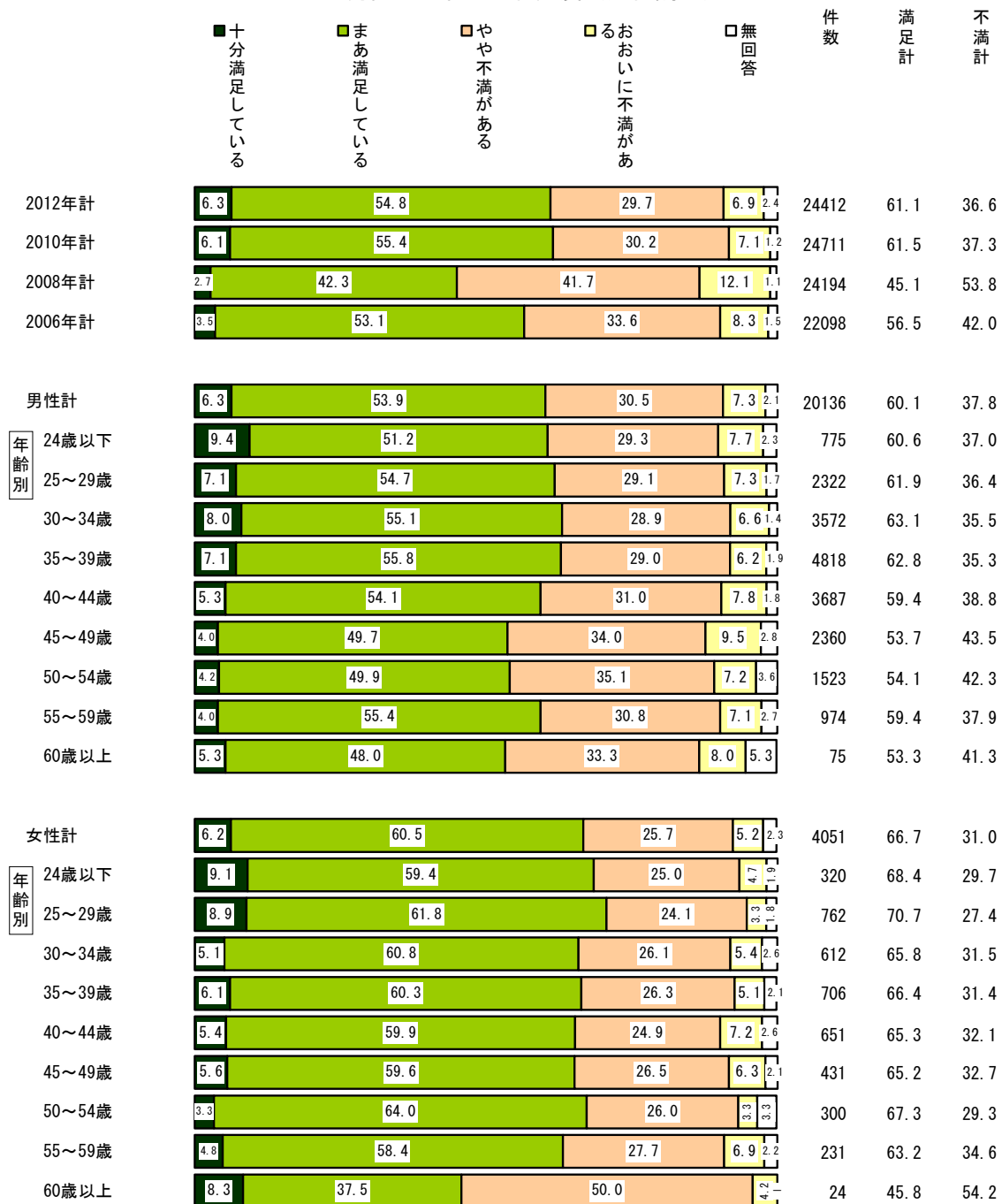
連合調査から現在の生活への満足度をみると、「まあ満足している」が54.8%と最も多く、これに「十分満足している」(6.3%)を合わせた<満足>は61.1%を占める(図17)。一方、「やや不満がある」(29.7%)と「おおいに不満がある」(6.9%)を合計した<不満>の割合は36.6%である。

時系列にみると、2008年から2010年ではリーマンショックからの立ち直りもあって、<満足>が16ポイント増と大きな変化がみられたが、2012年は2010年とほぼ同様の分布となっており、ほとんど違いはみられない。

男性年齢別にみると、40代後半及び50代前半層では<満足>が5割強と他の年齢層に比べて少なく、これらの層では、<不満>が4割を占めている。

女性は、<満足>が66.7%と男性計(60.1%)を約7ポイント上回る。年齢別にみると、20代後半層で<満足>が70.7%と多いが、その他の年齢層でも<満足>が6割台を占め目立った違いはみられない。なお、いずれの年齢層においても<満足>の割合は女性が男性を上回っている。

図17 現在の生活への満足度（連合調査）



さらに、電機連合調査で時系列の推移を確認してみると、既婚男性では2009年から続いた＜満足＞の増加が止まり、2011年からやや減少したものの、依然として満足度は高い（図18）。既婚女性については、2010年以降、満足度は横ばいで、7割以上の高い水準のまま推移している。

ただし、個別の生活領域に関する15項目について「やや不満だ」と「大いに不満だ」を合わせた＜不満＞の比率からみると、既婚男性では「税金（所得税・住民税）」が86.1%と突出して多く、これに「健保・年金など社会保障の現状」（68.9%）が7割弱、「貯蓄水準」（63.9%）が6

割強で続く（図19）。以下、「自己啓発のための時間や休暇」（56.9%）と「会社が行なうキャリア開発」（51.9%）は5割台、「自分の小遣い」（49.2%）や「賃金水準」（46.2%）や「家族と過ごす時間」（44.1%）、「我が家のレジャー水準」（42.5%）などが4割台となっている。

既婚女性でも「税金（所得税・住民税）」（78.7%）への＜不満＞が際立っていること、「健保・年金など社会保障の現状」（63.5%）が6割を超えることは男性と共通しており、全体の生活には満足できていても、特定の領域に関する不満（不安）は大きいといえる。

図18 現在の生活への満足度（電機連合調査）

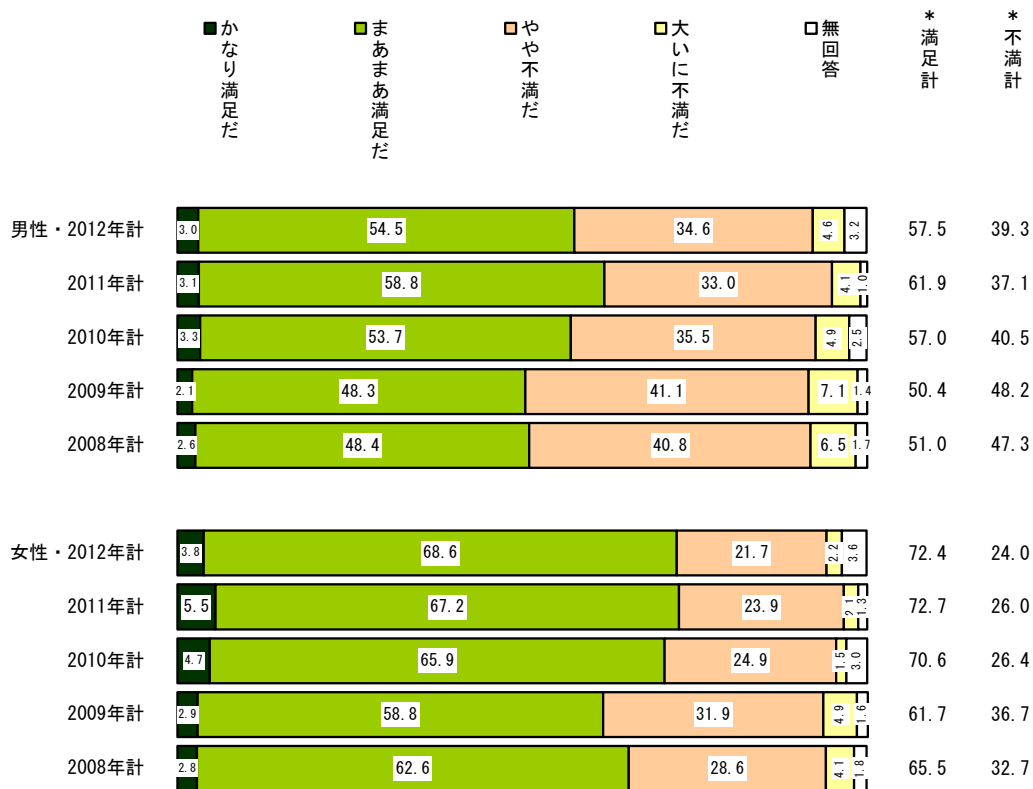
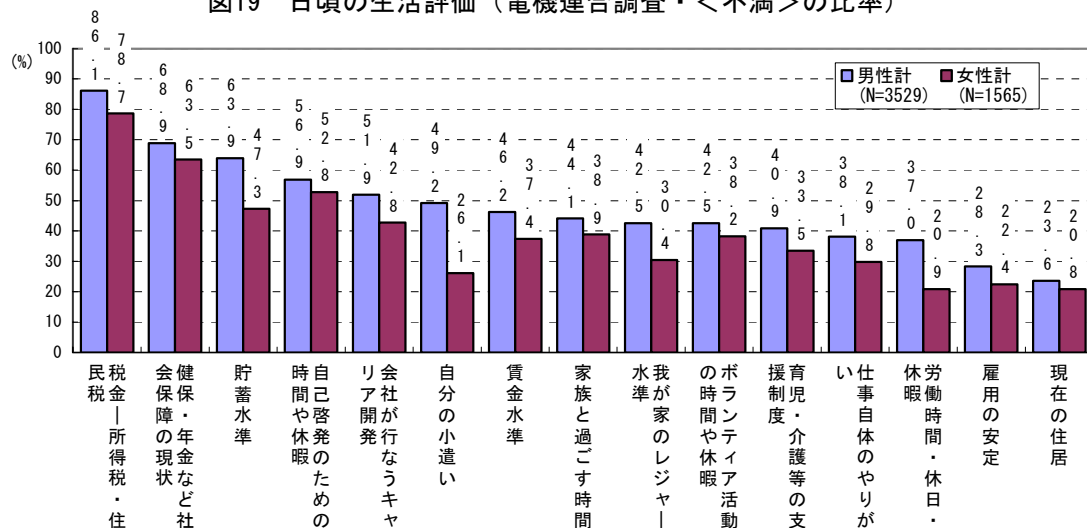


図19 日頃の生活評価（電機連合調査・＜不満＞の比率）



なお、少し設問は異なるが、公務員連絡会では「日頃のご自分の生活全体をふりかえてみてどうですか」という形で生活への評価を尋ねている。結果を大きく「満足」と「不満」に分けるとそれぞれ57.2%：42.2%となり、「満足」が「不満」を15ポイント上回る（図20）。ただし、2011年と比べると、「不満」が4ポイント増加している。

さらに、昨年と比較した生活状況について、「昨年の今ごろと比べてあなたの生活はどうです

か」と尋ねた結果を「楽になった」：「かわらない」：「苦しくなった」の3つにまとめると、3.8%：44.0%：48.9%（2011年は4.3%：48.5%：43.8%）となり、ほぼ半数が「苦しくなった」としている（図21）。時系列で「苦しくなった」比率をみると、2008年（52.0%）年以降、2011年（43.8%）まで減少する傾向が続いてきたが、国家公務員の給与削減の影響から、今回は反転し5ポイント増加したことになる。

図20 生活の全体的評価（公務員連絡会調査）

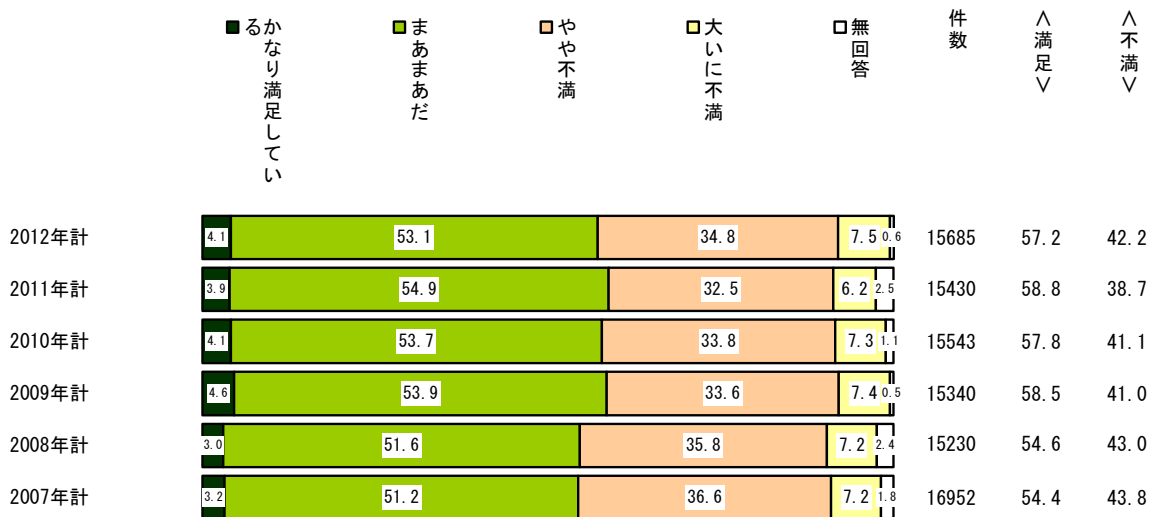
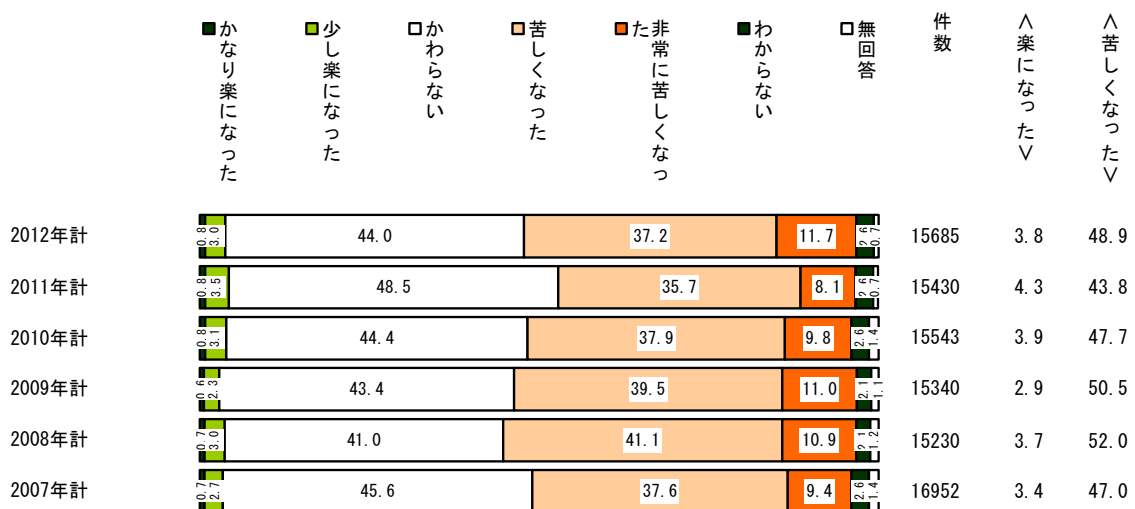


図21 昨年の今ごろと比べた生活（公務員連絡会調査）



(2) 生活水準

—生活水準はおおむね世間並みか世間並みより上—

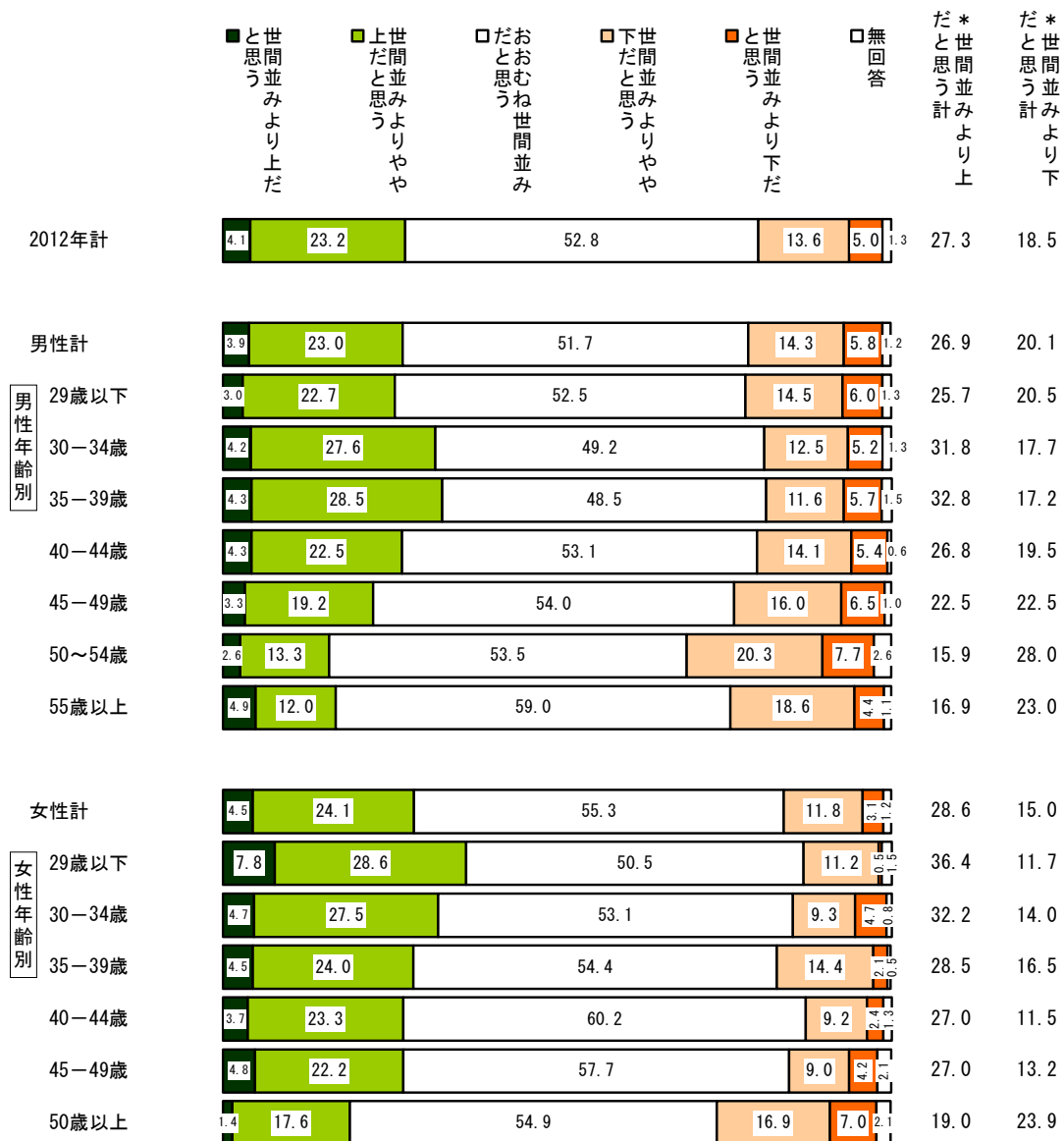
ところで、組合員が自らの生活水準を世間と比べてどの程度に位置づけているのだろうか。電機連合調査で「総合的な世帯の生活水準」として尋ねた結果をみると、5割強は「世間並みだと思う」

(52.8%) としているが、それ以外は、<世間並みより上だと思う>がほぼ3割で、<世間並みより下だと思う>の2割弱を上回っている(図22)。

したがって、組合員は、自らの生活水準を世間並みよりやや上に位置づけていることになる。

このような「世間並み」を中心とした生活水準の受け止め方は、性別や年代の違いを超えてかなり共通したものとなっており、収入や労働時間に改善がみられなくとも、世間と比べて自分たちの生活水準が低くないことが、満足度を下支えしていると考えられよう。

図22 総合的な世帯の生活水準(電機連合調査)



(3) 今後の見通し

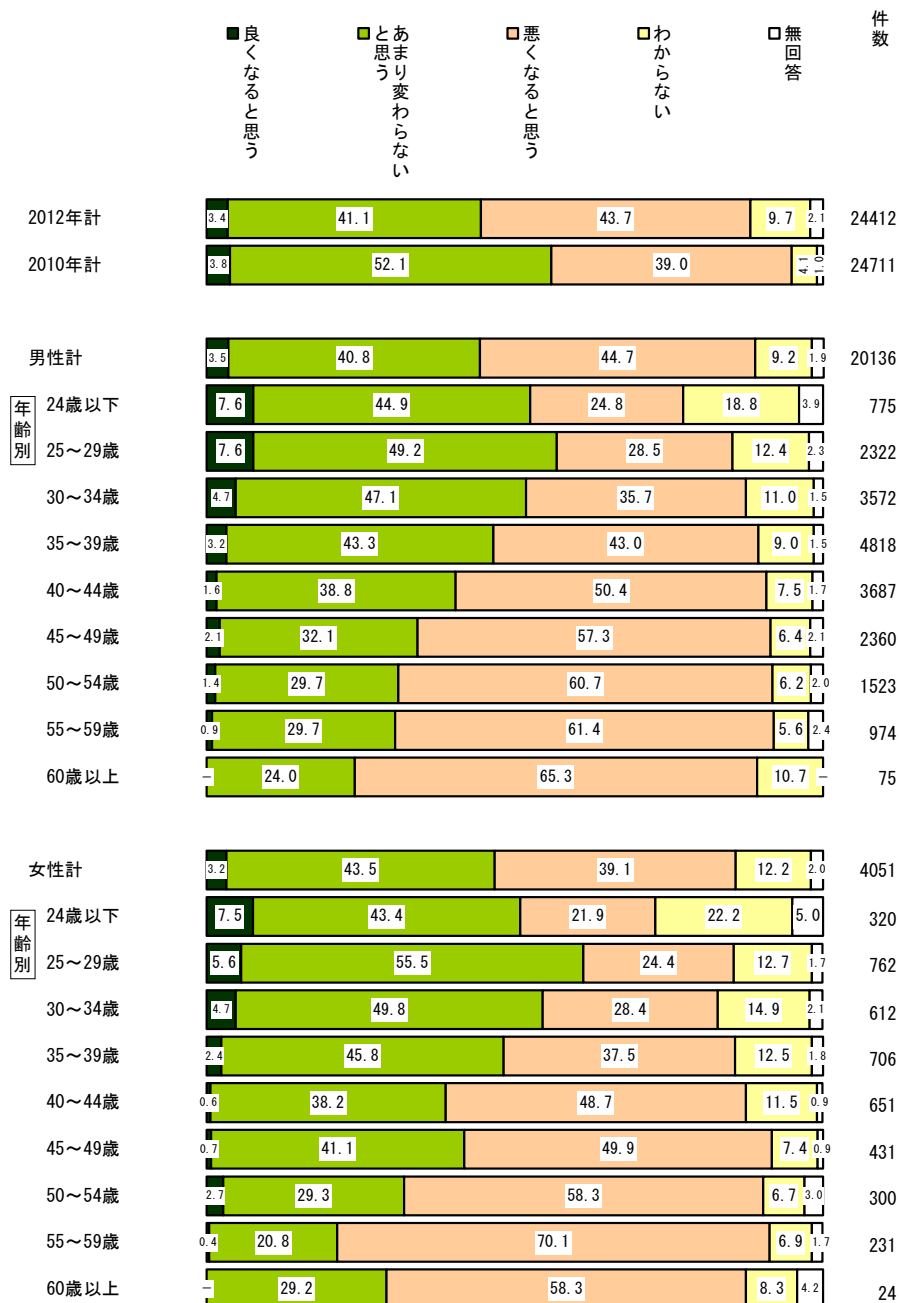
— 厳しい先行きへの見通し —

連合調査から今後の生活見通しについて尋ねた結果をみると、「良くなると思う」(3.4%)はわずかで、「あまり変わらないと思う」(41.1%)と「悪くなると思う」(43.7%)がそれぞれ4割強で拮抗している(図23)。2010年と比べると、「悪くなると思う」と「わからない」がやや増加し、

「あまり変わらないと思う」は減少している。経済の先行きが不透明な状況において、今後の生活を厳しく見通している組合員が増加していることが示されている。

年齢別にみると、男性の場合、年齢の上昇とともに「悪くなると思う」は増加し、40代後半以上では6割前後にのぼる。女性についても、今後の生活見通しは中高年層で厳しい評価となっている。

図23 今後の生活見通し(連合調査)



5. 60歳以降の働き方について

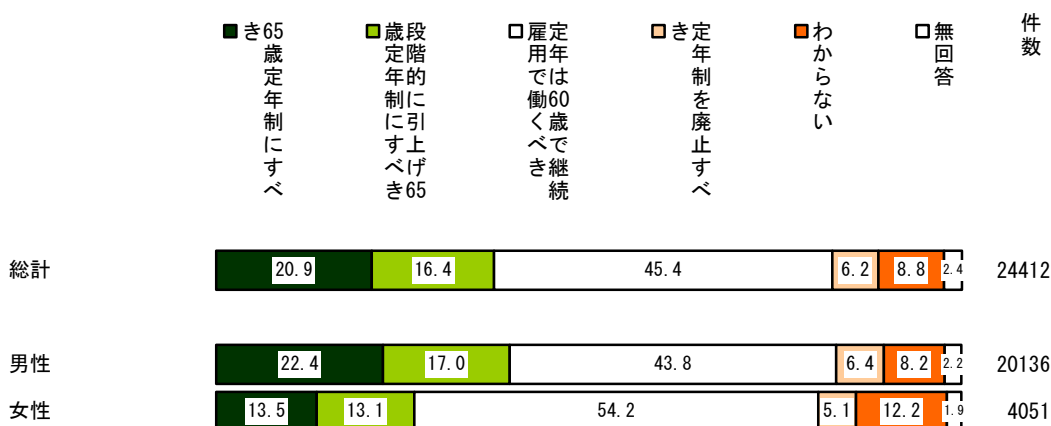
2013年4月1日に施行予定の改正高年齢者雇用安定法では、企業に対し定年後も希望者全員を65歳まで雇用することのできる制度導入が義務付けられるが、組合員自身が60歳以降の働き方をどのように考えているのかを、連合・生活アンケートの結果を通して確認していこう。

(1) 定年後の雇用のあり方

— 「65歳定年制」は2割、「60歳定年・継続雇用」が半数弱—

2013年4月以降の老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げに際し、組合員自身は60歳以降の雇用についてどのように考えているかを尋ねた。総計では、「定年は60歳とし、その後は希望者全員が継続雇用（再雇用、再任用）で働けるようにすべき」が45.4%と最も多く、「65歳定年制にすべき」が20.9%、「段階的に定年を引き上げ、最終的に65歳定年制にすべき」が16.4%となっている（図24）。「定年制を廃止すべき」は6.2%と少ないものの、60歳以降の雇用に対する考え方はいまだわかれていているといえる。

図24 2013年4月から老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が引き上げられる中で、希望する60歳以降の雇用について（連合調査）



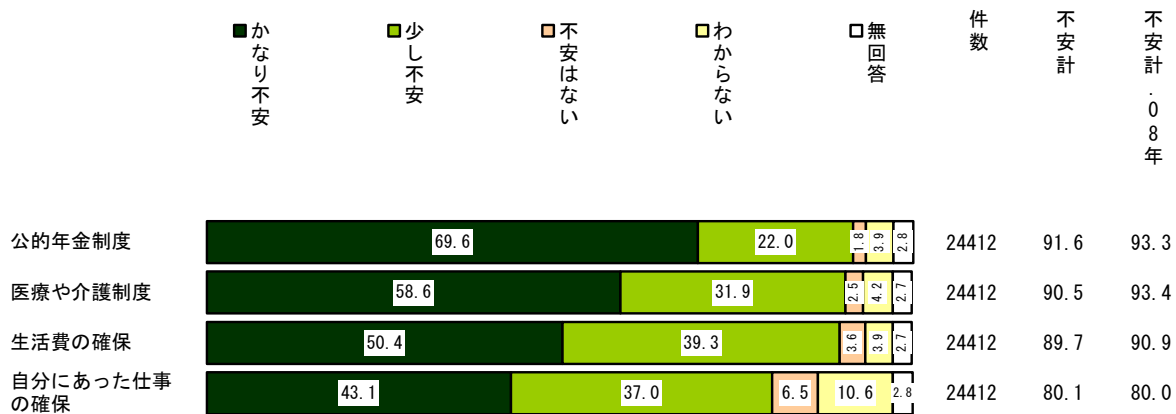
(2) 生活不安について

— 際立つ社会保障制度に対する不安 —

雇用のあり方に加えて60歳以降の生活に関連して、自分にあつた仕事の確保、生活費の確保、公的年金制度、医療や介護制度についてどの程度不安があるかも尋ねている。「かなり不安」と「少し不安」を合わせた＜不安＞の比率は、公的年金と医療や介護制度、生活費の確保で約9割、自分

にあつた仕事についても8割に達しており、組合員の多くが60歳以降の生活に対して不安を抱いていることがうかがえる（図25）。とりわけ、公的年金制度では7割、医療や介護制度では6割が「かなり不安」としており、社会保障制度に対する不安がより際立つ結果となっている。2008年調査と比較しても、大きな変化はみられず、将来への不安感は解消されることなく続いている。

図25 60歳以降の生活不安（連合調査）



6. 非正規労働者の生活

ここまで、労働組合に所属する正規労働者の生活状況を確認してきたが、最後に非正規労働者の生活についても少し触れておく。調査は、連合が生活実態調査と同時期に実施したもので、本報告においては世帯の収入構成と労働時間、賃金と本人年収についてみていく。なお、ここでは全体の結果を中心に取り上げているが、非正規労働者については雇用形態や就労目的などによって働き方や賃金が異なることに留意する必要がある。これらの点も含めた詳細は連合の報告を参照されたい。

(1) 世帯の収入構成

—<主稼得者>は、男性7割、女性3割強—

はじめに世帯収入に占める本人の賃金収入の割合をみると、「自分の賃金収入がすべて」(22.0%)は2割強、これに「世帯収入の大部分を占める」(7.7%)、「世帯収入の半分くらいを占める」(13.6%)を合わせたものを<主稼得者>とすると43.3%になる(表14)。それに対して、「世帯収入の半分を下回る」(51.9%)は5割強である。

<主稼得者>の比率を性別にみると、女性では35.5%、男性では71.4%である。また、年齢別にみると、女性ではいずれの年齢層でも3~4割であるのに対し、男性の場合、30代から50代にかけて<主稼得者>が8割前後と大多数を占める。

表14 世帯収入に占める本人収入の割合（連合調査）

| | へ主 稼 得 者 計 ▽ | す自 べ分 の 賃 金 収 入 が | を世 帯 収 入 の 大 部 分 | ら世 帯 収 入 の 半 分 く | 下世 帯 収 入 の 半 分 を | 無 回 答 | 件 数 | |
|-------------------|-----------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------|--------|------|
| 2012年計 | 43.3 | 22.0 | 7.7 | 13.6 | 51.9 | 4.8 | 8188 | |
| 2010年計 | 42.6 | 20.0 | 8.8 | 13.8 | 51.6 | 5.7 | 10124 | |
| 男性計 | 71.4 | 35.7 | 17.6 | 18.1 | <u>25.9</u> | 2.7 | 1777 | |
| 男性 年 齢 別 | 29歳以下 | 56.5 | 36.6 | 8.7 | 11.2 | <u>41.0</u> | 2.5 | 519 |
| | 30～39歳 | 77.9 | 40.5 | 18.1 | 19.3 | <u>19.6</u> | 2.5 | 570 |
| | 40～49歳 | 82.9 | 38.9 | 24.9 | 19.1 | <u>14.4</u> | 2.7 | 257 |
| | 50～59歳 | 78.3 | 32.5 | 24.8 | 21.0 | <u>18.5</u> | 3.2 | 157 |
| | 60歳以上 | 71.2 | 22.3 | 21.9 | 27.0 | <u>25.8</u> | 3.1 | 256 |
| 女性計 | <u>35.5</u> | 18.1 | 5.0 | 12.4 | 59.4 | 5.1 | 6323 | |
| 女性 年 齢 別 | 29歳以下 | 38.8 | 25.1 | <u>2.6</u> | 11.1 | 57.7 | 3.6 | 732 |
| | 30～39歳 | 39.8 | 22.3 | 4.2 | 13.3 | 55.5 | 4.6 | 1617 |
| | 40～49歳 | <u>32.5</u> | <u>15.3</u> | 5.7 | 11.5 | 62.0 | 5.5 | 1940 |
| | 50～59歳 | <u>31.4</u> | <u>14.3</u> | 5.5 | 11.6 | 63.7 | 4.8 | 1533 |
| | 60歳以上 | 44.9 | 18.3 | 8.0 | 18.6 | 50.1 | 5.0 | 361 |

※下線数字は「2012年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2012年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2012年計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 労働時間について

－ 1週間の所定労働時間は平均33時間、残業は平均2時間弱－

労働時間については、1日の所定労働時間と週の出勤日数を尋ね、その組み合わせから週の所定労働時間を算出している。

1日の所定労働時間をみると、「7時間以上」（41.5%）が4割強と最も多く、これに「8時間以上」（21.7%）が続いている。平均値では6時間53分（中央値は7時間30分）である。さらに、週の出勤日数をみると「5日」（76.7%）が4分の3を占め、平均値では4.8日（中央値は5.0日）である。

これらの結果、1週間の所定労働時間は平均33

時間7分となり、分布では「35時間以上（40時間未満）」（39.3%）と「40時間以上」（23.3%）が多く、正規労働者と同じような働き方をしている人が多いことがうかがえる（表15）。なお、正規労働者に比べて明らかに所定労働時間が短い<35時間未満>は37.5%である。

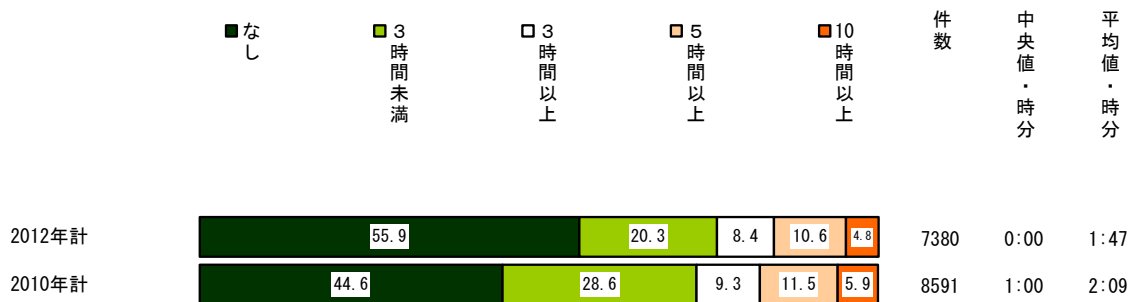
この所定労働時間とは別に、1週間の平均的な残業時間を分布でみると、「なし」（0時間）が55.9%と過半数を占め、「3時間未満」が20.3%、「3時間以上（5時間未満）」が8.4%、「5時間以上（10時間未満）」が10.6%、「10時間以上」が4.8%である（図26）。「なし」を含む平均時間は1時間47分（中央値は1時間）で、2010年より22分短い。

表15 1週間の所定労働時間（連合調査・無回答除く）

| | 1 0 時 間 未 満 | 1 時 間 未 満 以 上 | 1 時 間 未 満 以 上 | 2 時 間 未 満 以 上 | 2 時 間 未 満 以 上 | 3 時 間 未 満 以 上 | 3 時 間 未 満 以 上 | 4 時 間 未 満 以 上 | 件 数 | 3 5 時 間 未 満 計 | 中 央 値 ・ 時 分 | 平 均 値 ・ 時 分 |
|--------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 2012年計 | 1.0 | 1.2 | 3.9 | 10.2 | 9.9 | 11.3 | 39.3 | 23.3 | 7380 | 37.5 | 36:15 | 33:07 |
| 2010年計 | 0.8 | 1.2 | 3.2 | 8.4 | 10.1 | 12.0 | 42.3 | 22.0 | 8977 | 35.6 | 36:30 | 33:35 |
| 2008年計 | 0.9 | 2.0 | 5.1 | 8.8 | 9.7 | 13.8 | <u>31.0</u> | 28.7 | 11088 | 40.3 | 36:00 | 34:06 |

※下線数字は「2012年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2012年計」より5ポイント以上多いことを示す

図26 1週間の平均的な残業時間（連合調査・無回答除く）



(3) 賃金の現状

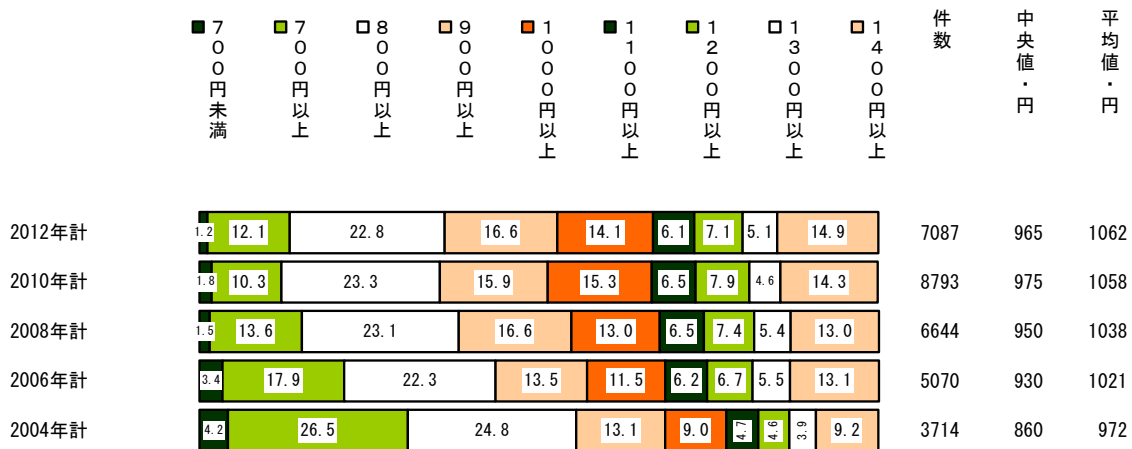
—2010年から横ばいの時給、平均1,062円—

正規労働者と同じような働き方をしている人が多いことを踏まえて、1時間当たりの賃金（時給）を100円刻みでみると「700円未満」（1.2%）は少数で、「700円以上」（12.1%）から「1400円以上」（14.9%）まで幅広く分散している（図27）。平均値でみると1,062円だが、中央値では965円と半数以上の人が1,000円を下回っ

ていることがわかる。2010年と比べても分布はほぼ同じで、平均値も4円増とほぼ横ばいである。

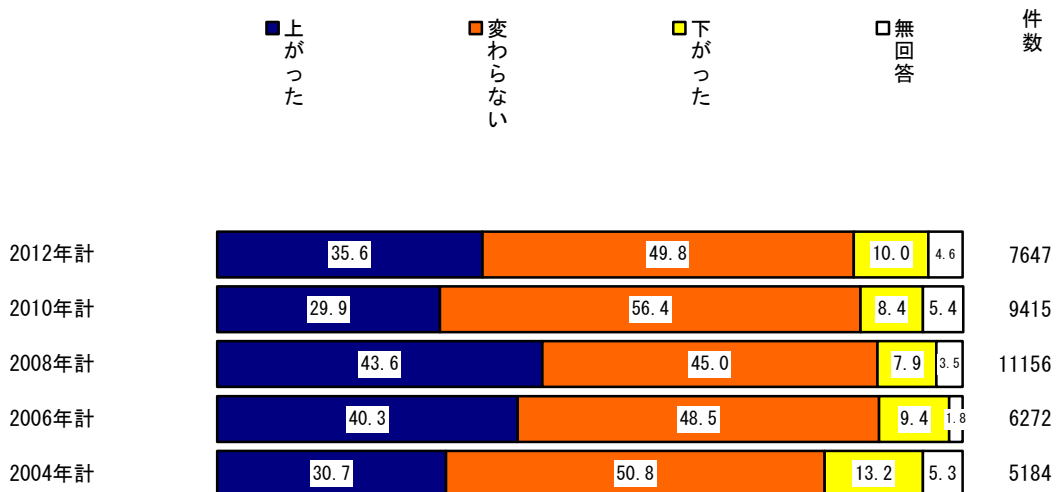
時間当たりの賃金の1年前との変化をたずねたところ、「変わらない」（49.8%）が5割を占め、「上がった」が35.6%みられる一方、「下がった」も10.0%と少なくない（図28）。2010年に比べ「上がった」が6ポイント増え、その分「変わらない」が減っている。

図27 時給（連合調査・無回答を除く）



*1 2008年までは、時給制の方のみの回答。

図28 1年前と比べた時間当たりの賃金（連合調査・「1年前にはいなかった」を除く）



(4) 本人年間賃金収入

一週所定労働時間が35時間以上でも年収は200万円台一

本人年間賃金収入についてみると、「100万円台」や「200万円台」に多くが分布し、平均は206万円である。これを週所定労働時間別にみると、30時間以上（35時間未満）までは<200万円未満>が多数である（表16）。35時間以上（40時間未満）や、40時間以上という完全なフルタイム労働者では<200万円未満>は減るものの、それでも4割近くを占めている。平均値でみると、25時間未満の

117万円から、25時間以上154万円、30時間以上188万円、35時間以上238万円、40時間以上242万円と増えている。ただし、35時間以上という正規労働者に近い働き方をしている場合でも200万台にとどまり、先にみた正規労働者の平均560.7万円と比べると、その差は歴然としている。なお、雇用形態や働き方の違いはあるものの、非正規労働者は年齢が上がっても賃金がほとんど上がらないため、年代が上がるにつれて正規労働者との差がより大きくなることも指摘しておく。

表16 本人年間賃金収入（連合調査・無回答を除く）

| | | 5 0 万 円 未 満 | 未 満 0 0 万 円 台 | 1 0 万 円 台 | 2 0 万 円 台 | 3 0 万 円 台 | 4 0 万 円 台 | 5 0 万 円 以上 | 件 数 | 中 央 値 ・ 万 円 | 平 均 値 ・ 万 円 |
|--------------------------------------|--------|----------------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--------|----------------------------|----------------------------|
| 総計 | | 2.8 | 14.4 | 36.9 | 29.4 | 11.9 | 3.0 | 1.7 | 7239 | 188.9 | 205.8 |
| 週 所 定 労 働 時 間 別 | 20時間未満 | 15.1 | 54.3 | 19.5 | 4.3 | 3.6 | 1.0 | 2.1 | 416 | 82.1 | 116.5 |
| | 20時間以上 | 4.1 | 56.3 | 31.5 | 5.1 | 1.3 | 0.9 | 0.7 | 701 | 90.7 | 117.3 |
| | 25時間以上 | 3.1 | 25.3 | 51.0 | 17.5 | 1.7 | 0.8 | 0.7 | 645 | 142.4 | 154.1 |
| | 30時間以上 | 1.7 | 8.9 | 56.5 | 25.1 | 5.7 | 0.9 | 1.2 | 774 | 169.8 | 188.1 |
| | 35時間以上 | 1.4 | 3.0 | 34.5 | 38.6 | 16.7 | 3.9 | 1.8 | 2702 | 228.5 | 238.1 |
| | 40時間以上 | 1.1 | 3.1 | 33.2 | 39.6 | 16.5 | 4.3 | 2.2 | 1602 | 231.9 | 241.6 |

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

7. おわりに

最後に、2012年の組織労働者の生活実態の現状に関する調査結果をまとめておく。家計状況においては、収入はリーマンショック以降、一時金についてはやや持ち直し始めたものの、前年と比べた月の給与は民間労働者の場合は横ばい、公務労働者においては減少となっている。このような収入の抑制により支出を増やせない状況が続いており、多くの世帯では何らかのやりくりをしながら家計収支のバランスを保っているのが現実である。そのような状況であるだけに住宅や教育費の負担が大きくなる中高年層においては、本人収入だけでは家計をまかないきれない現状が浮かび上がっている。さらに収入における規模間の格差も確認されており、中小規模の企業に働く組合員の家計の厳しさも推測される。

労働時間については、リーマンショック後の不況時に時間外労働が減少したものの、以降は徐々

に増加傾向となっており、組合員の実感でも“長い”と感じる人が増えている。年休についても、取得状況にばらつきはあるものの、平均値では大きな改善はみられない。現状は、賃金が上がらない中で時間的なゆとりも減少するという悪循環に陥りかねない状況である。さらに、職場の現状については、仕事量が増加する中で要員は減少する傾向が続き、仕事の負荷の高まりも大きな課題となっている。

一方で、生活評価については、比較的満足度の高い状態が保たれており、その背景には、現状の生活水準を世間並みかそれより上と認識していることがあるようだ。ただし、現状には満足していても今後の生活の見通しは厳しく、60歳以降の仕事や生活への不安を抱える労働者も多数を占める。

また、非正規労働者については、正規労働者並みの労働時間で働く人が少なくないものの、依然として賃金の伸びは停滞しており、正規労働者との格差は縮小に向っていないことが明らかになっ

ている。男性を中心として“主稼得者”となっている人も少なくないが、これらの人における年金の受給などの将来不安は正規労働者以上であることが推測されよう。

勤労者をめぐる現状には、厳しい水準のまま変わらない収入と抑制傾向の続く支出の構造、改善

のみえない残業・時間外労働時間や年休の取得状況、増大する仕事の負担と将来への不安、縮まらない格差など、課題が山積している。収入増やワークライフバランスの実現を内需の拡大につなげ、格差を解消し、将来不安を払拭していくために、労働組合のより一層の取り組みが期待されている。

労調協ホームページ

<http://www.rochokyo.gr.jp/>

